

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月27日

【事業年度】 第46期(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

【会社名】 J E S C Oホールディングス株式会社

【英訳名】 JESCO Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 枡本 俊洋

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿一丁目8番4号 JESCO新宿御苑ビル

【電話番号】 03(3352)0811

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 唐澤 光子

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿一丁目8番4号 JESCO新宿御苑ビル

【電話番号】 03(3352)0811

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 唐澤 光子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成25年 8 月	平成26年 8 月	平成27年 8 月
売上高 (千円)	6,116,709	6,810,424	8,034,746
経常利益 (千円)	248,865	302,054	348,360
当期純利益又は当期純損失() (千円)	51,027	206,223	242,558
包括利益 (千円)	190	213,646	308,253
純資産額 (千円)	588,406	917,704	1,239,681
総資産額 (千円)	5,199,350	6,288,038	6,966,646
1株当たり純資産額 (円)	127.37	176.63	236.60
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	11.69	47.23	55.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	10.7	12.3	14.8
自己資本利益率 (%)		31.1	26.9
株価収益率 (倍)			
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	142,206	366,524	393,677
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	175,945	272,762	160,761
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	235,504	125,228	26,049
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	305,575	515,840	1,066,638
従業員数 (名)	292	406	439

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社は、平成25年12月1日付で株式1株につき100株の株式分割を、平成27年4月30日付で株式1株につき10株の株式分割を行っておりますが、第44期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第44期は1株当たり純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないこと、第45期及び第46期は潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
4. 自己資本利益率については、第44期は当期純損失であるため記載しておりません。
5. 株価収益率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。
6. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業員数であります。臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
7. 第44期から第46期の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、優成監査法人による監査を受けております。

8. 第45期の当期純利益の増加につきましては、第44期において撤退した事業に係る商品在庫の評価損（55,931千円）及び廃棄損（28,243千円）、並びに投資有価証券の評価損（93,254千円）を計上したことによるものです。
9. 第44期より優成監査法人による監査を受けることとなり、監査の過程で発見された過年度損益を修正すべきものとして、固定資産の減損（193,796千円）、引当金の追加計上（188,176千円）、繰延税金資産の取崩（112,289千円）等について第44期の期首残高に遡って修正を行っております。これにより第44期期首の純資産が640,349千円減少しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成23年 8 月	平成24年 8 月	平成25年 8 月	平成26年 8 月	平成27年 8 月
売上高 (千円)	571,890	530,138	633,635	390,953	442,600
経常利益 (千円)	286,042	217,756	280,606	140,571	100,344
当期純利益 (千円)	170,650	123,420	129,540	76,624	86,631
資本金 (千円)	451,570	451,570	451,570	451,570	451,570
発行済株式総数 (株)	4,366	4,366	4,366	436,600	4,366,000
純資産額 (千円)	1,126,862	1,232,818	706,426	790,346	865,907
総資産額 (千円)	4,143,628	3,898,418	3,153,666	3,341,832	3,330,559
1株当たり純資産額 (円)	258.10	282.37	161.80	181.02	198.33
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	4 ()	5 ()	()	()	7 ()
1株当たり 当期純利益金額 (円)	39.09	28.27	29.67	17.55	19.84
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	27.2	31.6	22.4	23.7	26.0
自己資本利益率 (%)	16.3	10.5	13.4	10.2	10.5
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	10.2	17.7			35.3
従業員数 (名)	24	25	26	18	25

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、平成27年4月30日付で株式1株につき10株の株式分割を行い、発行済株式総数は4,366,000株となっております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第42期から第44期は潜在株式がないため、第45期及び第46期は潜在株式は存在するものの当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

4. 株価収益率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

5. 1株当たり配当額及び配当性向については、第44期及び第45期は配当を実施していないため記載しておりません。

6. 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む従業員数であります。臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

7. 第43期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当社は、平成25年12月1日付で株式1株につき100株の株式分割を、平成27年4月30日付で株式1株につき10株の株式分割を行っておりますが、第42期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

8. 第44期から第46期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、優成監査法人により監査を受けておりますが、第42期及び第43期の財務諸表については、監査を受けておりません。

9. 第44期の純資産の減少につきましては、第44期より優成監査法人による監査を受けることとなり、監査の過程で発見された過年度損益を修正すべきものとして、関係会社株式の評価損(206,053千円)、固定資産の減損(193,796千円)、引当金の追加計上(108,362千円)等について第44期の期首残高に遡って修正を行ったことによる累積的影響額(656,436千円)によるものであります。なお、当該累積的影響額については、第43期以前への遡及修正はしておりません。

2 【沿革】

当社は、昭和45年8月に東京都保谷市(現西東京市)に電気設備工事業を目的として、ジェスコ株式会社を設立しました。その後、平成16年9月に会社分割を行い、持株会社として商号を「J E S C Oホールディングス株式会社」に変更いたしました。

本書提出日現在、当社グループは、当社及び連結子会社4社により構成され、3つの事業セグメント(国内EPC事業、アセアンEPC事業、総合メディア事業)において事業を展開しております。当社及びそれぞれの事業セグメントに係る沿革は以下のとおりであります。

(1)当社(J E S C Oホールディングス株式会社)

年月	概要
昭和45年8月	東京都保谷市(現西東京市)本町に電気設備工事業を目的にジェスコ株式会社を設立
昭和47年1月	東京都保谷市(現西東京市)本町に本社移転
昭和47年3月	東京電力第一福島原子力発電所格納容器のリークテスト(放射能漏洩率試験)業務に進出
昭和48年8月	東京都保谷市(現西東京市)柳沢に本社移転
昭和61年2月	放射線モニターの拡大を目的に大阪営業所(現JESCO CNS株式会社大阪支店)を開設
平成3年7月	東京都新宿区中落合三丁目25番11号に本社移転
平成4年4月	経営の効率化及びメンテナンス業務の集約を目的にシティサービスエンジニアリング株式会社及びジェスコサイプレスヒル株式会社を吸収合併し、JESCO株式会社に商号変更
平成11年1月	ISO9001認証登録
平成11年12月	ISO14001認証登録
平成13年10月	ベトナム社会主義共和国(以下、ベトナム)における電気設備事業、通信設備事業及びこれら事業の設計・工事を目的にJESCO SE (VIETNAM) CO., LTD.(現JESCO ASIA JOINT STOCK COMPANY)を設立
平成13年12月	東京都新宿区中落合三丁目25番14号に本社移転
平成16年4月	OHSAS(労働安全衛生マネジメントシステム)18001認証登録
平成16年5月	ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)認証登録
平成16年9月	会社分割し、持株会社としてJ E S C Oホールディングス株式会社に商号変更
平成17年11月	設計積算業務の効率化を目的にSETコンサルティング株式会社を吸収合併
平成19年10月	屋外大型映像装置の建設支援及び運営支援に係る事業を開始するため、松下通信工業株式会社(現パナソニック株式会社)より東京メディアコミュニケーションズ株式会社の株式を取得し連結子会社化
平成21年1月	東京都新宿区新宿に本社移転
平成25年9月	海外事業部をJESCO CNS株式会社に事業譲渡
平成26年8月	東京メディアコミュニケーションズ株式会社の株式を取得し100%子会社化

(2)国内EPC事業(JESCO CNS株式会社)

年月	概要
平成16年6月	JESCO NSI株式会社、JESCO CSE株式会社、JESCO AVマーケティング株式会社、JESCO OSE株式会社を設立
平成16年9月	JESCO株式会社の電気工事、通信工事及びこれらの工事に関連するメンテナンス業務を、事業領域及び顧客属性に対応させるためJESCO NSI株式会社、JESCO CSE株式会社、JESCO AVマーケティング株式会社、JESCO OSE株式会社に会社分割
平成18年3月	JESCO AVマーケティング株式会社とJESCO OSE株式会社が合併し、JESCO AVマーケティング株式会社が存続会社となる
平成19年9月	JESCO NSI株式会社とJESCO CSE株式会社が合併し、JESCO CNS株式会社に商号変更
平成19年9月	JESCO AVマーケティング株式会社が、JESCO AVM株式会社に商号変更
平成19年11月	特定建設業許可取得
平成20年9月	音響映像・監視カメラ事業を目的として、JESCO SIE株式会社を設立
平成20年11月	電気工事業者登録
平成21年4月	JESCO SIE株式会社が、株式会社エヌイティを吸収合併し、JESCO NET株式会社に商号変更
平成22年2月	登録点検業者届出
平成22年9月	JESCO INS株式会社を電気工事業及び電気工事に関するメンテナンス業務のため設立
平成22年9月	当社より電気設備設計部門を譲受
平成22年11月	JESCO AVM株式会社を吸収合併
平成23年4月	JESCO NET株式会社を吸収合併、名古屋支店（現名古屋事業所）を開設
平成24年3月	九州地域における事業展開を目的に福岡事業所を開設
平成24年9月	JESCO INS株式会社を吸収合併
平成24年9月	東北地域における事業展開を目的に東北事業所を開設
平成25年9月	当社より海外事業部を譲受
平成25年9月	名古屋支店（現名古屋事業所）におけるシステム開発事業を東京メディアコミュニケーションズ株式会社に事業譲渡
平成26年1月	一般労働者派遣事業許可取得
平成27年2月	東南アジアでの積極的な情報収集を目的としてシンガポール駐在員事務所を開設

(3) アセアンEPC事業(JESCO ASIA JOINT STOCK COMPANY、JESCO HOA BINH ENGINEERING JOINT STOCK COMPANY)

年月	概要
平成13年10月	ベトナム社会主義共和国(以下、ベトナム)における電気設備事業、通信設備事業及びこれらの事業の設計・工事を目的にJESCO SE (VIETNAM) CO.,LTD.(現JESCO ASIA JOINT STOCK COMPANY)を設立
平成13年10月	ホーチミン人民委員会(ベトナム)より投資許認可取得
平成19年1月	ホーチミン市5区(ベトナム)に本社移転
平成20年12月	ベトナムにおける事業地域の拡大を目的にハノイ支店開設
平成21年1月	ISO9001認証登録
平成22年2月	ホーチミン市タンビン区(ベトナム)に本社移転
平成24年7月	JESCO SE (VIETNAM) CO.,LTD.からJESCO ASIA JOINT STOCK COMPANYに商号変更
平成25年7月	HAI NAM SWITCHBOARD MANUFACTURE CO.,Ltd.と業務提携 同社が製造する動力盤、制御盤及び分電盤につき、日本企業を対象とした販売代理店契約及びアセアン地区代理店契約を締結
平成26年4月	電気設備事業及び空調衛生設備工事事業を強化するため、HOA BINH MECHANICAL ELECTRICAL JOINT STOCK COMPANYの株式の51.2%を取得し子会社化 同時にJESCO HOA BINH ENGINEERING JOINT STOCK COMPANYに商号変更

(4) 総合メディア事業(東京メディアコミュニケーションズ株式会社)

年月	概要
平成2年9月	童夢寿株式会社と松下通信工業株式会社(現パナソニック株式会社)の出資により、屋外大型映像装置の建設支援及び運営支援を目的に東京メディアコミュニケーションズ株式会社を設立
平成10年2月	長野オリンピックにて大型映像表示装置(アストロビジョン)の運営支援
平成18年7月	一般建設業許可取得
平成18年4月	秋葉原UDXビジョン運営開始
平成19年10月	当社が東京メディアコミュニケーションズ株式会社の株式56%を取得し、当社の連結子会社化
平成21年4月	パナソニック電工株式会社(現パナソニック株式会社)との大型映像販売、映像システム設計施工事業開始
平成23年4月	東京都新宿区新宿に本社移転
平成25年9月	JESCO CNS株式会社より名古屋支店におけるシステム開発事業を事業譲受
平成26年8月	当社が100%子会社化
平成26年12月	東京都板橋区小茂根に本社移転

3 【事業の内容】

(1) グループの概況

当社グループは、純粋持株会社制を導入しており、当社及び連結子会社4社（JESCO CNS株式会社（以下、CNS）、JESCO ASIA JOINT STOCK COMPANY（以下、JESCO ASIA）、JESCO HOA BINH ENGINEERING JOINT STOCK COMPANY（以下、JHE）、東京メディアコミュニケーションズ株式会社（以下、TMC））の計5社で構成され、国内EPC（注1）事業、アセアン（注2）EPC事業、及び総合メディア事業の3つの事業セグメントを展開しています。

当社グループは、「FOR SAFETY FOR SOCIETY」、「安心して暮らせる社会づくりに貢献する」との基本理念に基づき、主に電気設備工事、電気通信工事、空調衛生工事及びデジタルサイネージ（注3）を中心とした事業分野において、株主、取引先、従業員など、当社グループに関わる全てのステークホルダーの満足度を高めるよう努めております。

(注1) EPC

当社グループでは、顧客（主に元請事業者）に対して、工事の基本設計及び実施設計業務（Engineering）、工事の施工に必要な資材の調達業務（Procurement）、協力会社に委託する施工の管理業務（Construction）を提供していることから、英語の頭文字をとり、当該事業をEPC事業と称しております。

(注2) アセアン

東南アジア諸国連合の略称。本書提出日現在、インドネシア、カンボジア、シンガポール、タイ、フィリピン、ブルネイ、ベトナム、マレーシア、ミャンマー及びラオスの計10ヶ国により構成されています。

(注3) デジタルサイネージ

表示と通信にデジタル技術を活用することで、平面ディスプレイに映像や情報を表示する広告媒体であります。商業広告や駅・空港などでの案内板などに利用されております。

(2) 事業の内容

国内EPC事業

当事業は、当社連結子会社であるCNSが行っております。

日本国内における電気設備工事及び電気通信工事等を事業領域として、主に商業施設、移動体通信基地局、防災行政無線、道路付帯設備及び太陽光発電設備等を対象とした配管、配線、機器設置工事等を建設会社、通信電機機器メーカー等の元請事業者及び設計事務所から受注し、設計業務、調達業務、施工管理業務及び保守メンテナンス業務等を展開しております。

なお、上記の各業務の内容は以下のとおりであります。

設計業務とは、元請事業者または設計事務所の仕様に基づいて、工事の設計図面を作成する業務であります。

調達業務とは、工事に必要となる資材の選定、資材業者への発注、工事後の元請事業者等への設置引渡しを行うことであります。

施工管理業務とは、施工の外注先である協力会社が行う工事全体の管理を行うことであります。管理には工程管理、安全管理、品質管理、原価管理等が含まれます。

保守メンテナンス業務とは、機器設置引渡し後のシステム品質の維持管理に係る保守点検のことです。

また、当社グループでは上記業務を一気通貫で受注できる体制を整えております。

アセアンEPC事業

当事業は、当社連結子会社であるJESCO ASIA及びJHEの2社が行っております。

ベトナムを中心としたアセアン地域における建築工事、電気設備工事、電気通信工事及び空調衛生工事を事業領域として、主に発電所、空港、工場、商業施設及び道路付帯設備を対象とした配管、配線、機器設置工事等を施主または建設会社、電気設備会社、通信電機機器メーカー等の元請事業者から受注し、設計業務、調達業務、施工管理業務及び保守メンテナンス業務等を展開しております。

なお、上記の各業務の内容は国内EPC事業における業務内容と同様であります。

また、当社グループでは、上記業務を一気通貫で受注できる体制を整えております。

当事業においてJESCO ASIAは主に建築工事、電気設備工事及び電気通信工事等の設計業務、調達業務、施工管理業務及び保守メンテナンス業務等を展開しております。JHEは主に電気設備工事、電気通信工事及び空調衛生工事等の調達業務、施工管理業務及び保守メンテナンス業務等を展開しております。

総合メディア事業

当事業は、当社連結子会社であるTMCが行っております。

日本国内において、LEDビジョンなどの大型映像装置の設置企画の立案から設計、コンテンツ制作、設置、運用、メンテナンスまで一貫した体制で事業を行っております。具体的には、広告主及び広告代理店を対象に、高速道路から見える場所等に設置しているデジタルサイネージの放映枠を販売しています。また、多目的集客施設等を対象に大型ビジョン等の設置のための資機材の調達業務、運用管理、貸出業務、設計業務及び施工管理業務等を展開しております。

(3)事業の特徴

当社グループの事業は、以下の2つの特徴を有しております。

独立系

当社グループが属する設備工事業界では、元請事業者を中心とした下請事業者による集団が形成され、当該集団に属する下請事業者及び下請事業者の外注先である協力会社は、特定の元請事業者からのみ工事を受注する傾向にあります。このため、特定のグループに属する設備工事会社の事業は、一部の元請事業者からの発注に依存することになり、下請事業者及び下請事業者の外注先への業務量は安定しないことが問題点として挙げられます。

このような業界構造の中、当社グループでは、創業時より、当社グループの元請事業者となる建設会社、電気設備会社及び通信電機機器メーカー等とバランスよく取引関係を構築し、特定の元請事業者に受注先を限定させないことを基本方針としてまいりました。

この方針のもと、事業展開を継続してきたことにより、当社グループが工事案件を受注する元請事業者は偏りがなく多岐に渡り、当社グループ及び当社グループの協力会社の業務量の安定化につながっていると認識しております。

継続的な受注及び利益を確保するための施策

A 一気通貫したビジネスの展開

当社グループが属する設備工事業界、その中でも電気設備工事及び電気通信工事に係る業界の課題として、工程や工種ごとに担当する事業者が細分化される構造となっており、その工程間、工種間で規格や事業者の選定等、様々なコストが発生していることが挙げられます。

このような業界環境の中、当社グループは同業他社との差別化を図るため、設計、調達、施工管理及び保守メンテナンスに至るまで、案件を施工するための多様な機能を有しており、工事案件のプロセスを一気通貫で受注できる体制を構築しております。これにより、当社グループでの短納期、低費用の施工、及び元請事業者にとっても工事の進捗管理に係る負担の軽減にもつながり、採算性の確保や元請事業者からの継続的な受注を実現させております。

B 「低コスト」「ジャパंकオリティ」の実現

アセアンEPC事業に属するJESCO ASIAは当社グループのベトナムにおける設計業務のコスト削減と品質向上を目的として平成13年に設立しました。設立以降、現地採用のベトナム人に設計業務の実務を担当させる傍ら、日本語研修を充実させることで、実務能力と語学力を兼ね備えた従業員を養成しております。また、工事に関しても品質確保のため、工事作業員に対し日本で行われている教育（作業員の作業着衣指導、保護具の完全着用、朝礼、危険予知ミーティング等）を実施しているほか、作業現場では、IEC（国際電気標準基準）等の規格に基いた工事を実施しております。

これらの取り組みにより、低コスト（ベトナムにおける低賃金での人材確保による設計業務の低コスト化）を実現させつつも、日本のクオリティに準じた設計・工事の品質（研修、実務を通じて養成した実務能力の高いベトナム人従業員による役務の提供）をベトナム現地で保持することができ、日本やベトナムの元請事業者からの継続的な受注と利益の確保に貢献しております。

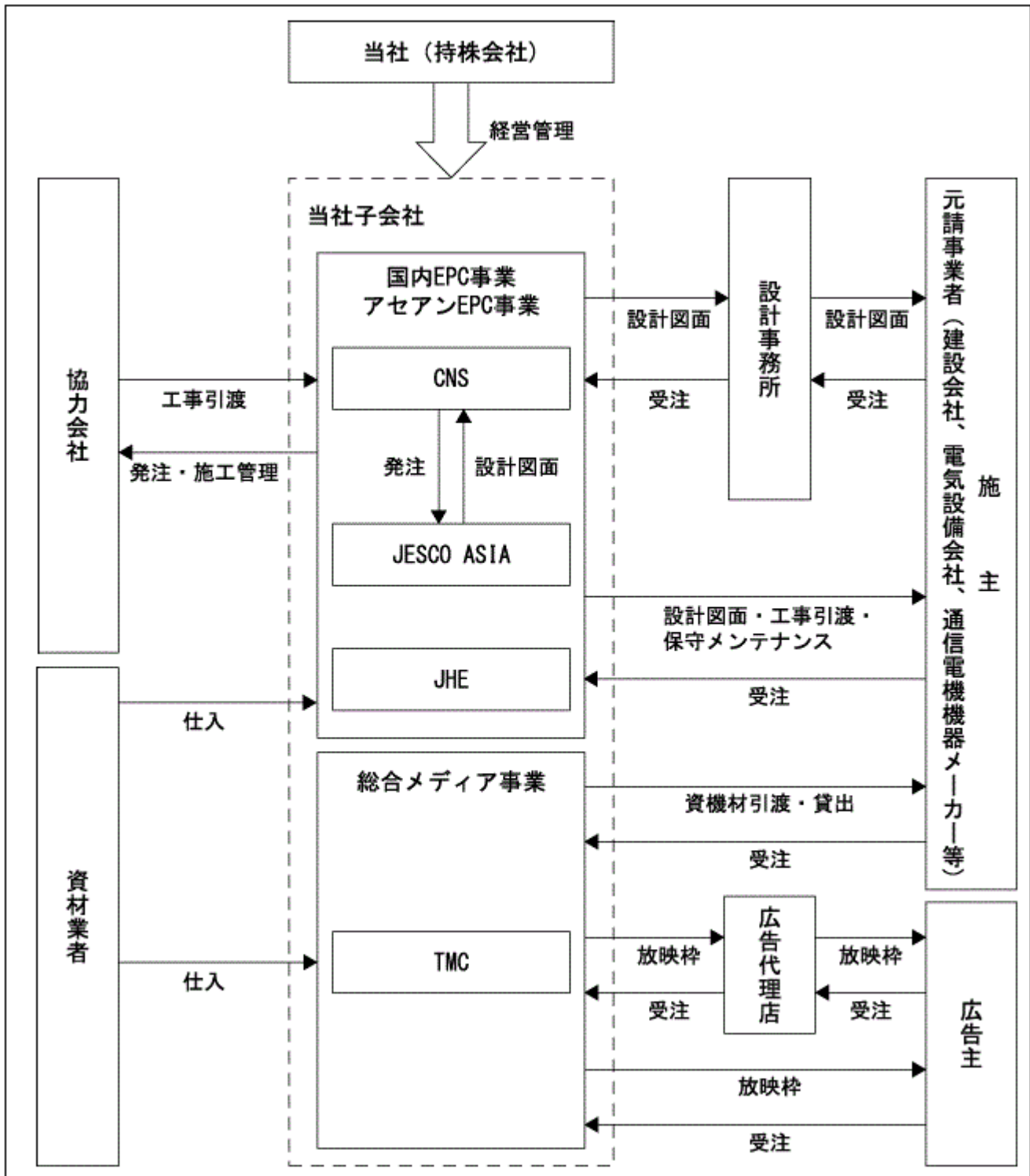
C 安全・品質の確保

当社グループは、創業時に高い安全基準が求められる原子力発電所での格納容器のリークテスト（放射能漏洩率試験）業務を行っていたことなどから、当初より安全・品質への意識が高いことが特徴として挙げられます。

具体的には、平成11年1月に品質に関する国際規格であるISO9001認証登録、平成16年4月に労働安全衛生の国際規格であるOHSAS18001認証登録など国際資格を取得して安全・品質の確保に努めてまいりました。また、各種研修の開催、取引先を含めたJESCO安全衛生協議会（ ）の組織化、年2回の安全大会の開催等、安全・品質への意識と知識の向上に努めております。

（ JESCO安全衛生協議会は、安全衛生管理、労働災害防止、設備事故防止を推進し、工事の品質向上を図ることを目的として当社グループ及び当社グループの取引先とで組織されております。 ）

(事業系統図)



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) JESCO CNS株式会社 (注) 3、5	東京都板橋区	50,000 千円	国内EPC事業	100.0	経営に関する契約 役員兼任6名 債務保証 当社から建物等の設備の賃借 当社への資金の貸付
JESCO ASIA JOINT STOCK COMPANY (注) 6	ベトナム ホーチミン市	68,006,250 千VND	アセアンEPC事業	74.2 (9.8)	経営に関する契約 役員兼任4名 債務保証 当社から資金の借入
JESCO HOA BINH ENGINEERING JOINT STOCK COMPANY (注) 7	ベトナム ホーチミン市	36,433,480 千VND	アセアンEPC事業	51.2 (51.2)	役員兼任1名
東京メディアコミュニケーションズ株式会社	東京都板橋区	30,000 千円	総合メディア事業	100.0	経営に関する契約 役員兼任4名 当社から建物等の設備の賃借 当社から資金の借入

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3. 特定子会社であります。

4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5. JESCO CNS株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	5,878,854千円
	経常利益	183,904 "
	当期純利益	116,912 "
	純資産額	352,978 "
	総資産額	2,103,965 "

6. JESCO ASIA JOINT STOCK COMPANYについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	959,035千円
	経常損失	33,066 "
	当期純利益	28,026 "
	純資産額	385,849 "
	総資産額	662,708 "

7. JESCO HOA BINH ENGINEERING JOINT STOCK COMPANYについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	802,446千円
	経常損失	37,820 "
	当期純利益	16,105 "
	純資産額	208,286 "
	総資産額	954,127 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
国内EPC事業	147
アセアンEPC事業	261
総合メディア事業	6
その他	25
合計	439

- (注) 1.従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2.臨時従業員の総数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
- 3.派遣社員は含んでおりません。
- 4.その他として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属している人数であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年8月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
25	37.9	5.6	4,590

セグメントの名称	従業員数(名)
国内EPC事業	-
アセアンEPC事業	-
総合メディア事業	-
その他	25
合計	25

- (注) 1.従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2.臨時従業員の総数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
- 3.派遣社員は含んでおりません。
- 4.平均年間給与は、業績年俸(賞与)及び基準外賃金を含んでおります。
- 5.その他として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属している人数であります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありませんが、連結子会社の一部に労働組合が結成されております。なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成26年9月1日～平成27年8月31日）におけるわが国経済は、欧州債務問題や中国市場の減速など海外景気の不透明感や円安による原材料・エネルギー価格の上昇など下振れ要因はあるものの、政府・日銀の押し進める経済・財政政策を背景に緩やかな回復基調で推移してまいりました。また、国内の電気設備及び通信設備業界においても、通信事業者の設備投資の抑制があったものの、電力自由化への動きや環境・エネルギー問題、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けた社会インフラの再構築など投資の拡大が期待されております。さらに、アセアン地域経済は中国からの投資のシフトなどにより活況を呈しており、設備工事案件も増加基調にあります。

このような経済環境の中、当社グループは高速道路E T C設備工事、防災行政無線設備工事をはじめとする公共事業・ICT事業の受注活動を積極的に進め、人材の流動化による稼働の平準化、ベトナム拠点の活用によるコストダウンにより収益の拡大に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高80億34百万円（前期比18.0%増）、営業利益3億59百万円（前期比26.7%増）、経常利益3億48百万円（前期比15.3%増）、当期純利益2億42百万円（前期比17.6%増）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

国内EPC事業

国内EPC事業においては、通信事業者の設備投資の抑制による一時的な移動体通信工事の鈍化があったものの、E T C整備工事、太陽光発電工事などに人材を振り分けるなど効果的な対策を行いました。

この結果、当セグメントの業績は外部顧客への売上高58億30百万円(前期比11.3%増)、セグメント利益(営業利益)1億74百万円(前期比4.0%増)となりました。

アセアンEPC事業

アセアンEPC事業においては、ノイバイ国際空港など大型案件の完成や前連結会計年度に取得したベトナム現地子会社の業績が年間を通して計上されたことにより売上高を大幅に伸ばしております。一方、管理部門の強化のため販売費及び一般管理費が増加し、セグメント利益(営業利益)は前年並みとなりました。

この結果、当セグメントの業績は外部顧客への売上高16億41百万円（前期比114.7%増）、セグメント利益(営業利益)51百万円（前期比0.4%減）となりました。

総合メディア事業

総合メディア事業においては、体制の再構築や放送枠販売手法の見直しなどの対策により後半に業績の向上が見られましたが、期首の営業不振による業績の落ち込みをカバーするに至らず減収となりました。

この結果、当セグメントの業績は外部顧客への売上高5億62百万円（前期比30.3%減）、セグメント損失(営業損失)0百万円（前期は50百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億50百万円増加し、10億66百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益3億97百万円、たな卸資産の減少3億95百万円、仕入債務の増加1億86百万円、減価償却費1億54百万円などの増加要因に対し、売上債権の増加6億21百万円、法人税等の支払額1億17百万円、不動産賃貸収入1億1百万円などの減少要因を差し引いた結果、3億93百万円の収入と前連結会計年度と比べ27百万円（7.4%）の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入1億81百万円、不動産賃貸収入1億1百万円、定期預金の払戻による収入1億円などの増加要因に対し、定期預金の預入による支出1億円、固定資産の取得による支出83百万円などの減少要因により、1億60百万円の収入（前連結会計年度は、2億72百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入9億79百万円、長期借入れによる収入13億20百万円などの増加要因に対し、短期借入金の返済による支出14億9百万円、長期借入金の返済による支出8億28百万円などの減少要因により、26百万円の支出（前連結会計年度は、1億25百万円の収入）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、生産の状況は記載していません。

(2)受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
国内EPC事業	6,203,722	+ 8.0	3,312,180	+ 12.7
アセアンEPC事業	1,965,585	+ 36.6	1,632,450	+ 24.7
総合メディア事業	412,673	43.1	280,374	34.9
合計	8,581,981	+ 8.5	5,225,004	+ 11.7

- (注) 1. セグメント間取引は相殺消去しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
国内EPC事業	5,830,142	+ 11.3
アセアンEPC事業	1,641,943	+ 114.7
総合メディア事業	562,660	30.3
合計	8,034,746	+ 18.0

- (注) 1. セグメント間取引は相殺消去しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(4)仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
国内EPC事業	1,605,159	7.0
アセアンEPC事業	1,040,661	+ 223.1
総合メディア事業	81,852	28.1
合計	2,769,313	+ 28.1

- (注) 1. セグメント間取引は相殺消去しております。
2. 主な相手先別の仕入実績及び当該仕入実績の総仕入実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ヤマト電機株式会社	789,091	36.5	897,576	32.4

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(5)外注実績

当連結会計年度の外注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
国内EPC事業	1,902,773	10.6
アセアンEPC事業	876,104	+129.1
総合メディア事業	134,657	62.3
合計	2,913,535	+1.5

- (注) 1. セグメント間取引は相殺消去しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く事業環境は、近年大きく変化してきております。通信技術や情報処理技術の高度化に伴って、ICT(Information and Communication Technology)と称される情報通信技術を利用した様々なサービスの市場が急拡大しております。

国内では、アベノミクス効果や東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催決定に伴い、成長戦略に必要な戦略的公共投資や社会インフラの大規模再構築の必要性が唱えられるとともに、東日本大震災をきっかけに、防災インフラの整備、代替エネルギーへの社会からの要請が高まってきております。また、アセアン地域を中心としたグローバル市場においても、社会インフラ整備における日本の技術的な役割が求められているところであります。

このような環境変化の中にあって、当社グループは、グループ全体の事業基盤の強化と企業価値の最大化を実現させるため、以下の項目を課題と認識しております。

(1)グループに共通する課題

人材の確保

当社グループが属する設備工事業界では、現場での実作業においてオートメーション化が及ばない領域が多く、工事を進捗させるために交渉・調整能力に優れた優秀な人材の確保が必要となります。これに対応するため、当社グループでは、ベトナムでの人材育成、積極的な新卒/中途採用及び資格取得支援等の研修により、優秀な人材の育成・確保に努めております。またJESCO安全衛生協議会に外注業者も参加を依頼し、工事現場における安定的な人材の確保に努めております。

今後もこのような取り組みを継続的に実施し、外注業者を含めた優秀な人材を確保していくことが重要な課題となります。

内部管理体制の強化

当社グループでは、市場環境の変化及び事業の拡大に伴い、内部管理体制を整備し機能させることが重要であると考えております。金融商品取引法における内部統制に係る報告を実施するため内部管理体制の整備を推進し、コンプライアンス機能の強化、業務マニュアルの整備等を行ってまいりました。今後、業務の効率性・有効性の改善を進め継続的な成長を継続するため、内部管理体制のさらなる強化を推進してまいります。

グループ間の連携強化

当社グループにおいては、JESCO CNS株式会社と東京メディアコミュニケーションズ株式会社による連携の強化により、相互の品質向上、案件管理の精緻化、受注機会の増加等につなげております。また日本国内のグループ会社とJESCO ASIA JOINT STOCK COMPANYとの技術連携、営業連携等の相互連携強化による業務の効率化及びコスト削減に努めてまいりました。

今後もグループ各社の相互連携の強化により、グループ全体の競争力を高めてまいります。

日本国内で開催される大型イベントに向けた取り組み

今後日本国内では、2019年ラグビーワールドカップ、2020年東京オリンピック・パラリンピックといった大型イベントの開催が決定しております。これらのイベント開催により、国内EPC事業においては、各種設備の新設・改修に伴う設備工事案件や、総合メディア事業においても関連施設へのサイネージ・ソリューション(大型ビジョンのシステム企画設計、販売)の提供など、当社グループの事業領域に関わる需要の増加が見込まれます。

当社グループは、この商機をしっかりととらえるため、営業体制の強化を図ってまいります。

(2) 国内EPC事業に係る課題

日本国内における収益機会の獲得

当該事業セグメントが属する設備工事業界の成長性は、堅調に推移していますが、ベトナム市場と比較すると低成長となっています。

低成長と言える環境下において安定した収益と着実な成長を得るために、当社グループでは安全品質を含めた高品質な工事実績を積み上げていくことで、継続的な受注を獲得してまいります。

防災行政無線に係るデジタル化案件の受注獲得

各市町村では総務省の通達により防災行政無線施設の周波数移行に伴うデジタル化を進めております。また、東日本大震災以降、防災行政にはこれまで以上に多様化・高度化する通信ニーズ（画像伝達・データ伝送等）への対応が要求されております。

当社グループでは従来より防災行政無線工事に係る案件の実績があり、今後同施設のデジタル化の需要増大に対応し受注獲得を図るため、営業体制を強化してまいります。

(3) アセアンEPC事業に係る課題

アセアン地域における工事施工案件の獲得

当社グループはハノイ市に新設されたノイバイ国際空港第2旅客ターミナルビルの電気設備工事や、日本企業の現地工場の建設などの日本企業によるベトナム国内での施工実績を重ねておりますが、ベトナム現地企業であったJESCO HOA BINH ENGINEERING JOINT STOCK COMPANYを子会社化したことで、今後は日本企業のみならずベトナム現地企業からの工事施工案件を受注する体制を整えてまいります。

また、前述のノイバイ国際空港第2旅客ターミナルビルの電気設備工事や現在建設中の高速道路ITS（高度道路交通システム：Intelligent Transport Systems）工事等インフラ整備に係る工事施工の実績を重ねることで、今後のアセアン地域での同様の案件の獲得を目指してまいります。

人材の育成・確保

当社グループはベトナム進出以来13年に亘り、現地採用人員の育成・確保に努めてまいりました。

今後も、現地の工業系大学出身者の積極採用により人材を確保し、日本国内同様の品質を目指して、品質・安全・施工管理の教育、ISOマネジメントシステム教育を継続実施し、また日本国内の顧客及び当社グループ内での円滑なコミュニケーションが図れるよう日本語教育を継続実施してまいります。これにより高い能力を有する技術者の育成と確保に努めてまいります。

(4) 総合メディア事業に係る課題

ロードサイドビジョンに係る事業の収益化

ロードサイドビジョンへの広告枠の販売は、広告代理店への営業を主とする従来の販売方式から、広告主への直接販売を目指す戦略へと変換することにより、収益率の向上に努めてまいります。

また、販売枠の柔軟な設定や成長性の高いインターネット広告とのメディアミックスなど、魅力ある提案を行い、ロードサイドビジョン全体の稼働率を高め、事業の収益化に取り組んでまいります。

リニューアル需要の獲得

現在、全国の公営競技施設や体育・文化施設、商業施設をはじめとして、全国に大型ビジョンの普及が進んでおり、今後老朽化に伴うリニューアル需要が高まることが期待されております。

当社グループでは、どのメーカーにも属さない独立系であるため、全てのシステムへの対応が可能である強みを生かし、多くの需要を取り込むことができるよう営業体制の強化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因には該当しない事項につきましても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましても、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、将来において発生する可能性のあるすべてのリスクを網羅するものではありません。

(1) 保有資産について

営業活動上の必要性から、不動産・有価証券等の資産を保有しているため、保有資産の時価が著しく下落した場合等、または事業用不動産の収益性が著しく低下した場合には、減損損失が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 景気変動について

国内EPC事業、総合メディア事業においては、民間設備投資や公共投資の増減による電気設備工事、電気通信設備工事市場規模の変化や、受注競争激化による粗利率の低下等が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 建設資材価格の変動について

当社グループは、国内EPC事業、アセアンEPC事業を遂行するにあたり、多くの建設資材を調達しておりますが、建設資材価格が急激に高騰した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) アセアンEPC事業における社会的変動と為替相場の変動について

当社グループを構成する関係会社4社の内2社は海外現地法人であり、今後、進出国の政治・経済情勢、法的規制や変更などの著しい変化により、日系企業の投資抑制や、現地設備建設工事需要の減退の可能性がります。

また、人件費が著しく上昇する場合、工事の遂行計画や採算、代金回収などへの影響が生じた場合や金利水準の急激な上昇や為替相場の大幅な変動などが生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 業績の変動について

国内EPC事業においては、電気通信設備工事等の事業を行っていることから、工事の進捗や検収時期の集中によって収益が偏重することがあります。このため、特定の四半期業績のみをもって当社グループの通期業績見通しを判断することは困難であります。

なお、平成27年8月期の四半期ごとの国内EPC事業の売上高推移は以下のとおりであります。

	第1四半期 (9月～11月)	第2四半期 (12月～2月)	第3四半期 (3月～5月)	第4四半期 (6月～8月)
売上高(千円)	1,014,589	1,544,508	1,612,786	1,706,971

(注) 1. 連結調整前の金額を記載しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 上記金額について監査法人によるレビューは受けておりません。

(6) 競合他社による影響について

国内EPC事業、総合メディア事業においては、大手・中小を問わず多くの企業と競合しております。そのため、競合他社との価格競争がさらに激化した場合や、競合他社の技術力やサービス力の向上により、当社グループのサービス力が相対的に低下した場合は、当社グループが提案している営業案件の失注や、施工数の減少等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 特定の仕入先への依存について

当社グループは、国内EPC事業において電気工事用・電気通信工事用資材を資材商社であるヤマト電機株式会社から仕入れております。国内EPC事業の資材仕入金額に占める同社の仕入金額が高くなっております（平成27年8月期 国内EPC事業の資材仕入金額に占める同社からの仕入割合は55.9％）。

他の資材仕入と同様に、ヤマト電機株式会社からの資材仕入に際しても、他の資材業者からも見積を取ることであり、当社グループにとって有利な条件で仕入を行えるよう取り組みを行っております。また、ヤマト電機株式会社とは、継続的な関係を維持するため、商品取引基本契約を締結しております。しかしながら、今後何らかの要因により、当該契約が更新されない場合や商品を安定的に仕入れることが困難な状況となった場合、他の資材商社及びメーカーへ仕入先を切替えることにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 業界取引慣行について

当社グループが属する建設業界の一部では、慣習として契約書を締結しないまま取引をするケースがあります。このため、当社グループでは注文書・発注確認書の授受や請求受領書の回収を徹底して行う等、トラブルを未然に回避するための施策を講じておりますが、不測の事態や紛争が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 国内EPC事業について

平成24年7月に再生可能エネルギーの固定価格買取制度が成立したことを受け、国内EPC事業における、EC0分野において、太陽光発電設備工場の需要が増加し、大幅に業績が拡大しました。

当社グループは、今後も成長が予測される太陽光発電市場に対応していくため、太陽光発電設備工事を積極的に受注するべく取り組んでまいりますが、再生可能エネルギーの固定価格買取制度を始めとする政府のエネルギー政策の動向や電気事業者による発電事業者に対する系統接続の動向によっては、太陽光発電市場が当社グループの予想に反して十分に拡大せず、その場合には当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 法的規制等について

当社グループの主力事業である国内EPC事業、および総合メディア事業において、建設業法、電気通信事業法等の関連法規制のほかに事業を営む上で必要な下記の許認可を取得しております。当社グループは、コンプライアンスを経営方針の最重要事項と位置付け、関連法規制の教育・指導・管理・監督体制の強化に努めておりますが、これらの関連法規制に違反するような事象が発生した場合、事業の停止命令や許認可の取り消し等の行政処分を受けることとなる場合があり、当社グループの業績及び財政状態に甚大な影響を及ぼす可能性があります。

(当社グループの許認可状況)

事業名	許認可の名称	監督官庁	有効期限
国内EPC事業	一般建設業許可	国土交通省	平成32年4月29日
国内EPC事業	特定建設業許可	国土交通省	平成32年4月29日
国内EPC事業	電気工事業者登録	東京都知事	期限なし
総合メディア事業	一般建設業許可	東京都知事	平成30年1月29日

なお、上記の事業の停止や許認可の取り消しとなる事由は、建設業法第29条、並びに電気工事業の業務の適正化に関する法律第28条に定められております。本書提出日現在において、当社グループが認識している限り、当社グループにはこれら事業停止及び許認可の取り消しとなる事由に該当する事実はありません。

(11) 偶発事象について

当社グループは品質管理に万全を期しておりますが、瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合や工事現場での人的災害などの発生で訴訟を受けた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) システム障害について

当社グループは業務効率の向上のため、基幹業務である総務・会計の他、工事管理等の社内システムを有しております。そのコンピュータシステムに人的ミス・自然災害・コンピュータウイルス等による障害が発生した場合は、事業運営に支障をきたし、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 重要な情報の管理について

当社グループは事業運営上、顧客が保有する技術データ・顧客データ等の重要な情報を取り扱っております。このため、情報セキュリティマネジメントシステムを構築・運用するとともに、情報セキュリティマネジメントシステム(ISO27001)の認証を取得しております。

このように情報管理を徹底してはおりますが、不測の事態により当社グループからこれら重要な情報が流出した場合、顧客からの信頼を低下させるほか、損害賠償義務の発生等により当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 自然災害等の発生について

当社グループは、自然災害や新型コロナウイルスパンデミック等の発生に備え、人的被害の回避を最優先としつつ事業継続を図るため、各種設備の導入、訓練の実施及び規程・マニュアルの整備等により、リスク回避と被害最小化に努めております。

しかしながら、大規模災害等の発生及びそれに伴うライフラインの停止や燃料・資材・人員の不足による工事の中断・遅延、事業所の建物・資機材への損害等の不測の事態が発生した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 安全品質に関するリスクについて

当社グループは、OHSAS18001 労働安全衛生マネジメントシステムの認証を取得してお客様に信頼、評価される高品質なエンジニアリングサービスを提供できるよう工事の「安全・品質の確保」に対する取り組みには万全を期し、事故の発生防止に日々努めております。

しかしながら、万が一重大な事故等不測の事態を発生させた場合には、工事の進捗に重要な影響を与えるだけ

でなく、社会的に大きな影響を与えるととも各取引先からの信用を失い、営業活動に制約を受けるなど、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 代表取締役社長への依存について

経営面及び事業提携による新規事業創出面において、創業者である代表取締役社長裕本俊洋に多くを依存しております。そのため、代表取締役社長への過度な依存を回避すべく、純粋持株会社制を採用し、後継者育成を図っておりますが、何らかの理由により裕本俊洋の業務遂行が困難になった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(17) 人材の確保と育成について

当社グループの事業拡大にあたっては、電気工事施工管理技士や電気工事士、無線技師、工事担任者等の公的資格及び取引先固有の資格を有することが不可欠であります。当社グループは社内外の研修の充実を図り人材育成に努めておりますが、工事施工を賄える人材確保、育成ができない場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(18) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当連結会計年度末日におけるストック・オプションによる新株予約権の個数は30,160個（潜在株式数301,600株）であり、発行済株式総数4,366,000株の6.9%に相当しております。当社の株価が行使価額を上回り、かつ権利行使についての条件が満たされ、これらの新株予約権が行使された場合には、1株当たりの株式価値が希薄化することになります。

なお、新株予約権の詳細は、後記「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」及び「(9)ストックオプション制度の内容」をご参照ください。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債や収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを行わねばなりません。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末の総資産は69億66百万円、純資産は12億39百万円となりました。

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ9億60百万円増加し、38億84百万円となりました。これは現金及び預金が5億51百万円、受取手形・完成工事未収入金等が7億72百万円増加し、未成工事支出金が4億7百万円減少したことなどによるものであります。

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億79百万円減少し、30億77百万円となりました。これは有形固定資産が2億43百万円減少したことなどによるものであります。

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ3億19百万円減少し、29億5百万円となりました。これは支払手形・工事未払金等が2億52百万円増加し、短期借入金が3億92百万円、1年内返済予定の長期借入金が2億34百万円減少したことなどによるものであります。

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ6億76百万円増加し、28億21百万円となりました。これは長期借入金が7億26百万円増加し、リース債務が67百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は、80億34百万円となりました。当社グループのセグメントごとの外部顧客への売上高の内訳は、国内EPC事業が58億30百万円、アセアンEPC事業が16億41百万円、総合メディア事業が5億62百万円となりました。これは主に、国内EPC事業において、電気設備工事、電気通信工事の需要が安定的に推移した一方、高速道路ETC工事の売上が伸びたことによるものであります。またアセアンEPC事業では、ノイバイ国際空港など大型案件の完成や前連結会計年度に取得したベトナム現地子会社の業績が年間を通して計上されたことによります。

営業利益

営業利益は、3億59百万円となりました。当社グループのセグメントごとの内訳は、国内EPC事業が1億74百万円、アセアンEPC事業が51百万円、総合メディア事業が0百万円となりました。

経常利益

経常利益は、3億48百万円となりました。不動産賃貸収入1億1百万円等、営業外収益1億48百万円を計上した一方、支払利息53百万円、不動産賃貸費用41百万円、シンジケートローン手数料30百万円等、営業外費用1億59百万円を計上しております。

当期純利益

当期純利益は、2億42百万円となりました。投資有価証券売却益69百万円等、特別利益72百万円を計上した一方、固定資産除却損20百万円等、特別損失23百万円を計上し、法人税、住民税及び事業税1億2百万円、法人税等調整額20百万円を計上し、少数株主利益31百万円を計上しております。

(4) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、5億50百万円増加し、10億66百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益3億97百万円、たな卸資産の減少3億95百万円、仕入債務の増加1億86百万円、減価償却費1億54百万円などの増加要因に対し、売上債権の増加6億21百万円、法人税等の支払額1億17百万円、不動産賃貸収入1億1百万円などの減少要因を差し引いた結果、3億93百万円の収入と前連結会計年度と比べ27百万円(7.4%)の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入1億81百万円、賃貸不動産の賃貸による収入1億1百万円、定期性預金預入による収入1億円などの増加要因に対し、定期性預金預入による支出、1億円、固定資産の取得による支出83百万円などの減少要因により、1億60百万円の収入(前連結会計年度は、2億72百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入9億79百万円、長期借入れによる収入13億20百万円などの増加要因に対し、短期借入金の返済による支出14億9百万円、長期借入金の返済による支出8億28百万円などの減少要因により、26百万円の支出(前連結会計年度は、1億25百万円の収入)となりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおり、事業環境、事業内容、組織体制、法的規制等、様々なリスク要因が当社の経営成績に重要な影響を与える可能性があることを認識しております。

そのため、当社グループは常に市場動向に留意しつつ、内部管理体制を強化し、優秀な人材を確保し、市場のニーズに合ったサービスを展開していくことにより、経営成績に重要な影響を与えるリスク要因を分散・低減し、適切に対応を行ってまいります。

(6) 経営戦略の現状と見通し

今後における当社グループの事業を取り巻く経営環境は、原材料費の高騰や、同事業者間での価格やサービスの競争等により引き続き厳しい状況で推移していくことが予想されます。

こうした状況のなか、当社グループにおきましては、日本国内において今後も安定した収益基盤を構築するとともに、今後インフラ整備の需要増大が期待されるアセアン地域において、事業の拡大を図るため、積極的な事業展開を図ってまいります。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループが今後の業容を拡大し、より良いサービスを継続的に展開していくためには、経営者は「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載の様々な課題に対処していくことが必要であると認識しております。

これらの課題に対応するために、常に外部環境の構造やその変化に関する情報の入手及び分析を行い、アセアン地域でのシェア拡大、優秀な人材の採用と教育、安全への取り組み、営業体制の強化を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、投資不動産の更生施設の設備

当連結会計年度の設備投資の総額は15百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

国内EPC事業

当連結会計年度の主な設備投資は、設計業務用ソフトウェアを中心とする総額1百万円であります。

なお、重要な設備の除却又は売却等はありません。

総合メディア事業

該当事項はありません。

その他

当連結会計年度の主な設備投資は、当社における厚生施設設備、業務用ソフトウェア、及び投資不動産等に対する14百万円であります。

なお、重要な設備の除却又は売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年8月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都新宿区)		事務所	194,127	200	338,280 (340)	40,711	6,520	579,843	25

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
 4. 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容はありません。

(2) 国内子会社

平成27年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
JESCO CNS 株式会社	本社 (東京都板橋区)	国内EPC 事業	事務所	30,970		47,396 (666)		647	79,013	147
JESCO CNS 株式会社	本社 (東京都板橋区)	その他	事務所	35,047		96,709 (315)			131,756	
東京メディア アコミュニケーション ズ株式会社	本社 (東京都板橋区)	総合メ ディア事 業	事務所			()		184	184	6
東京メディア アコミュニケーション ズ株式会社	本社 (東京都板橋区)	総合メ ディア事 業	映像装置			()	165,464	186,314	351,779	

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備は賃貸用として保有している建物35,047千円及び土地96,709千円であります。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
 4. 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容はありません。

(3) 在外子会社

平成27年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
JESCO ASIA JOINT STOCK COMPANY	本社 (ベトナム ホーチミン 市)	アセアン EPC事業	事務所		764	()	354		1,119	129
JESCO HOA BINH ENGINEERING JOINT STOCK COMPANY	本社 (ベトナム ホーチミン 市)	アセアン EPC事業	事務所		675	()			675	132

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

経常的な設備の更新のための新設等を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2)重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,464,000
計	17,464,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,366,000	6,218,700	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。なお、単元株式数は 100株であります。
計	4,366,000	6,218,700		

(注) 1. 提出日現在の発行数には、平成27年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2. 平成27年9月8日、東京証券取引所市場第二部への上場に伴う募集株式発行により、普通株式が1,600,000株増加いたしました。

3. 平成27年10月6日を払込期日とする第三者割当増資に伴い、普通株式が252,700株増加いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

区 分	事業年度末現在 (平成27年 8月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年10月31日)
新株予約権の数(個)	30,160	30,160
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	301,600 (注) 1、4	301,600 (注) 1、4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	220(注) 2、4	220(注) 2、4
新株予約権の行使期間	自 平成27年12月12日 至 平成35年12月12日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 220 (注) 4 資本組入額 110 (注) 4	発行価格 220 (注) 4 資本組入額 110 (注) 4
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役会の承認を要す	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 新株予約権 1個あたりの目的となる株式数は、1株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、(注) 2の a, b, c, d, e, fに掲げる事由により行使価額の調整を行った場合、本新株予約権 1個あたりの目的となる株式数は次の算式により調整されるものとし、調整の結果生じる 1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times 1 \text{株当たり調整前行使価額}}{1 \text{株当たり調整後行使価額}}$$

2. 新株予約権の割当日後、次のa, b, cに掲げる事由により当会社の株式数に変更が生ずる場合または変更を生ずる可能性がある場合は、行使価額を次に定める算式(以下「行使価額調整式」という。)をもって調整する。行使価額調整式の計算については、円単位未満小数第 1位まで算出し、小数第 1位を四捨五入する。

- a 当会社の株式数に新株予約権の割当日後、行使価額調整式に使用する調整前行使価額を下回る払込金額をもって募集株式を発行する場合
b 株式の分割により株式を発行する場合
c 行使価額調整式に使用する調整前行使価額を下回る価格をもって当会社の株式を発行又は交付を受けることができる証券を発行する場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の 1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権の割当日後、次のd, e, fの各号に該当する場合には、当会社は本新株予約権者に対し

て、あらかじめその旨並びにその事由、調整後の行使価額及び適用の日、その他必要な事項を通知したうえで、行使価額の調整を適切に行うものとする。

- d 合併、株式交換、株式移転、当会社分割、資本の減少、もしくは株式の併合のために行使価額の調整を必要とするとき。
e 前号のほか、当会社の発行済株式数の変更又は変更の可能性を生ずる事由の発生によって行使価額の調整を必要とするとき。
f cに定める証券につき株式の発行又は交付を受けることができる権利が消滅したとき。ただし、その証券の全部について、株式の発行又は交付を受けた場合を除く。

3. 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

- (1) 各新株予約権の行使にあたっては、一部行使ができるものとする。
(2) 本新株予約権は、当会社の株式が東京証券取引所またはその他株式市場(国内外を問わず。)に上場した場合に限り行使することができる。

- (3) 本新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時において、当会社、当会社子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要する。ただし、当会社に対する過去の貢献や将来のその期待に鑑み、当会社取締役会が相当と認める場合は、別異の取扱をすることができる。
 - (4) 本新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は本新株予約権を行使することができる。
 - (5) 本新株予約権について取得事由が発生していない場合に限り、本新株予約権を行使することができる。
4. 平成27年4月14日開催の取締役会決議により、平成27年4月30日付で株式1株を10株に株式分割しております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月1日(注)1	432,234	436,600		451,570		363,470
平成26年1月31日(注)2		436,600		451,570	320,000	43,470
平成27年4月30日(注)3	3,929,400	4,366,000		451,570		43,470

(注)1.平成25年10月29日開催の取締役会決議により、平成25年12月1日付で株式1株を100株に株式分割しております。

2.平成25年11月28日開催の定時株主総会決議により、今後の機動的な資本政策を実現するため、平成26年1月31日付で、資本準備金の額を320,000千円減少し、その他資本剰余金に振り替えております。

3.平成27年4月14日開催の取締役会決議により、平成27年4月30日付で株式1株を10株に株式分割しております。

4.平成27年9月7日を払込期日とする有償一般募集による増資により、発行済株式総数が1,600,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ397,440千円増加しております。

5.平成27年10月6日を払込期日とする有償第三者割当による増資により、発行済株式総数が252,700株、資本金及び資本準備金がそれぞれ62,770千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成27年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		4		16			52	72	
所有株式数 (単元)		2,800		14,590			26,270	43,660	
所有株式数 の割合(%)		6.41		33.42			60.17	100.00	

(7) 【大株主の状況】

平成27年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
杉本俊洋	東京都港区	1,212	27.76
JESCO従業員持株会	東京都新宿区新宿1丁目8番4号	413	9.46
京セラコミュニケーションシステム株式会社	京都府京都市伏見区竹田鳥羽殿町6	400	9.16
日本コムシス株式会社	東京都品川区東五反田2丁目17番1号	400	9.16
ヤマト電機株式会社	東京都練馬区春日町2丁目14番8号	300	6.87
株式会社新川	東京都武蔵村山市伊奈平2丁目51-1	200	4.58
西武信用金庫	東京都中野区中野2丁目29-10	130	2.98
金田孟洋	東京都練馬区	128	2.93
唐澤光子	東京都文京区	102	2.34
西武しんきんキャピタル企業投資1号投資事業有限責任組合	東京都中野区中野2丁目29-10	100	2.29
計		3,385	77.53

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,366,000	43,660	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式			
発行済株式総数	4,366,000		
総株主の議決権		43,660	

【自己株式等】

平成27年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、平成25年12月11日の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成25年12月11日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 7名、当社子会社の取締役 10名 当社の監査役 2名、当社子会社の監査役 1名 当社の従業員15名、当社子会社の従業員144名 社外協力者 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上

(注)平成27年8月31日現在におきましては、付与対象者は退職等により31名減少し、149名であります。

2 【自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、継続的かつ安定的な配当を実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本としております。剰余金の期末配当の決定機関は株主総会としております。また、当社は取締役会決議によって、毎年2月末日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり7円(うち中間配当金0円)としております。

内部留保金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと中長期的な戦略的投資等に活用していくこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月26日 定時株主総会	30	7

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員 の 状況】

男性11名 女性2名 (役員のうち女性の比率15.4%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		松本俊洋	昭和18年1月8日	昭和36年4月 日本無線株式会社入社 昭和45年8月 当社設立 代表取締役社長(現任) 平成25年9月 東京メディアコミュニケーションズ株式会 社 取締役相談役(現任) 平成25年10月 JESCO ASIA JOINT STOCK COMPANY 取 締役会長(現任) 平成25年11月 JESCO CNS株式会社 取締役相談役(現任)	注3	1,212,000
代表取締役 副社長	財務経理室長	唐澤光子	昭和26年8月27日	昭和52年6月 当社入社 平成4年6月 当社 取締役 平成11年11月 当社 常務取締役 平成18年11月 当社 専務取締役 平成22年11月 当社 代表取締役専務 平成24年11月 当社 代表取締役副社長・財務経理室長(現 任)	注3	102,000
専務 取締役		古手川太一	昭和41年11月27日	平成元年4月 当社入社 平成15年9月 当社 執行役員 平成21年11月 当社 取締役 平成23年11月 当社 常務取締役 平成24年11月 当社 専務取締役(現任) 平成26年11月 東京メディアコミュニケーションズ株式会 社 代表取締役社長(現任)	注3	12,000
常務 取締役		川島清一	昭和36年12月7日	昭和63年4月 当社入社 平成23年11月 当社 取締役 平成25年11月 JESCO CNS株式会社 代表取締役社長 (現任) 平成27年11月 当社 常務取締役(現任)	注3	9,000
取締役	総務人事室長	川田伸二	昭和31年5月11日	昭和56年4月 保谷硝子株式会社(現HOYA株式会社)入社 平成12年6月 HOYAクリスタル株式会社(現HOYA株式会 社) 企画部長 平成14年10月 HOYAサービス株式会社 人材事業部長 平成20年2月 鳴海製陶株式会社入社 経営企画室長 平成25年8月 当社入社 総務人事室長 平成25年11月 当社 取締役・総務人事室長(現任)	注3	
取締役		加藤直行	昭和28年1月3日	昭和50年4月 宏電工業株式会社(現宏電エテック株式会 社)入社 昭和60年3月 当社入社 平成23年12月 当社 執行役員 平成26年3月 JESCO CNS株式会社 海外工務部主幹技師 平成26年11月 当社 取締役(現任)	注3	30,000
取締役		中牟田一	昭和28年9月6日	昭和47年4月 株式会社間組(現株式会社安藤・間)入社 平成9年4月 当社入社 平成14年10月 大橋アシステム株式会社入社 平成21年3月 当社入社 JESCO SE(VIETNAM)CO.,LTD. (現JESCO ASIA JOINT STOCK COMPANY) 取 締役 平成21年7月 JESCO AVM株式会社(現JESCO CNS株式会 社) 代表取締役社長 平成23年7月 JESCO SE(VIETNAM)CO.,LTD. (現JESCO ASIA JOINT STOCK COMPANY) 代表取締役社長 平成24年7月 同社 取締役 平成26年11月 JESCO ASIA JOINT STOCK COMPANY 代表取締役社長(現任) 平成27年4月 当社 取締役(現任)	注3	1,000
取締役	戦略経営企画 室長	金箱明憲	昭和26年12月29日	昭和50年4月 日本電気工事株式会社(現NECネットエスア イ株式会社)入社 平成16年7月 同社 執行役員 ネットワーク事業本部長代 理 平成18年6月 同社 執行役員常務 平成19年6月 同社 取締役執行役員常務 営業統括本部長 平成25年6月 同社 監査役 平成27年9月 当社入社 戦略経営企画室 副室長 平成27年11月 当社 取締役・戦略経営企画室長(現任)	注3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		奥村晴英	昭和14年4月24日	昭和38年4月 野村證券株式会社 入社 平成元年6月 日本合同ファイナンス株式会社(現株式会社 ジャフコ) 取締役名古屋支店長 平成5年6月 同社 常務取締役第二投資本部長 平成9年6月 ジャフココンサルティング株式会社(現株式 会社ジャフコ) 取締役社長 平成11年7月 株式会社ユニバーサル証券研究所 顧問 平成12年10月 つばさハンズオンキャピタル株式会社 取 締役会長 平成16年1月 株式会社ZENホールディングス 監査役 平成18年6月 同社 常勤監査役 平成27年11月 当社 取締役(現任)	注3	
取締役		グエン ニャット リン	昭和49年9月5日	平成8年4月 HOLLAND TRADE BRIDGE入職 平成11年4月 株式会社メディカル東友入社 平成12年1月 DONG HUU CO.,LTD.設立,CEO(現任) 平成18年6月 VINH TUONG INDUSTRIAL CORPORATION, MEMBER OF BOARD OF DIRECTORS 平成21年6月 VINH TUONG JOINT STOCK COMPANY,CEO 平成27年11月 当社 取締役(現任)	注3	
常勤監査役		鈴木正明	昭和26年7月28日	平成2年9月 中央新光監査法人社員 平成8年8月 中央監査法人代表社員 平成18年6月 中央青山監査法人評議員、理事長代行 平成19年8月 みすず監査法人清算人 平成20年10月 新日本有限責任監査法人 シニアパート ナー 平成23年7月 新日本有限責任監査法人 コンプライア ンス推進室室長 平成25年6月 株式会社コア 非常勤監査役(現任) 平成25年8月 当社 監査役 平成26年11月 当社 常勤監査役(現任)	注4	
監査役		向井久志	昭和27年4月3日	昭和51年4月 株式会社太陽神戸銀行(現株式会社三井住友 銀行)入行 平成12年10月 三井住友リース株式会社(現三井住友ファ イナンス&リース株式会社) 上席審議役 平成16年5月 株式会社ユーシン 経理本部長代理 平成20年8月 当社入社 財務経理本部 副本部長 平成21年11月 当社 取締役 平成24年11月 当社 監査役(現任)	注4	10,000
監査役		佐藤精一	昭和37年2月22日	平成10年4月 第一東京弁護士会 弁護士登録 平成10年4月 赤木法律事務所入所(現任) 平成26年11月 当社 監査役(現任)	注4	
計						1,376,000

- (注) 1. 取締役奥村晴英ならびにグエン ニャット リンは、社外取締役であります。
2. 監査役鈴木正明ならびに監査役佐藤精一は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、安心して暮らせる豊かな社会づくりに貢献するため、あらゆる社会状況を注意深く洞察し、エレクトロニクスを基盤として培ってきた、知識、技術、経験を若く真摯な人材によって生かし、さらに研究し、提言し、実践するため「FOR SAFETY FOR SOCIETY」の理想を掲げ、目的の実現に向けて努力を続けることを経営理念としております。

この経営理念に基づき、グループ一体運営を推進して、経営の効率性・透明性を向上させ、株主の立場に立って企業価値を最大化することを基本方針としています。また、安全確保と品質の向上、コンプライアンス、リスク管理の強化を推進してまいります。

企業統治の体制

当社における企業統治の体制は、株主総会、取締役会、監査役会を配置しております。

取締役会は、最高意思決定機関として取締役10名で構成されており、うち2名は社外取締役となっております。取締役会は、取締役会規程に基づき定例取締役会を毎月、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項について意思決定を行っております。

監査役会は、監査役3名で構成されており、うち2名は社外監査役となっております。監査役会は、定例監査役会を毎月、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。監査役は、取締役会に出席し、取締役の業務執行について、適法性・妥当性を監査しております。

この内部統制基本方針に基づき、社外監査役を合わせた監査役による取締役会及び取締役の監視、社長直轄の内部監査室による各部門の業務執行状況の監査、及び会計監査人との監査契約による外部監査からなる監査体制をとっております。

八 リスク管理体制の整備の状況

当社は、社長が委員長を務める「リスクアセスメント委員会」及び「コンプライアンス委員会」を設置しております。

「リスクアセスメント委員会」では、経営状況の把握及びリスクの把握と対策の検討を進めております。

「コンプライアンス委員会」では、社内のコンプライアンス体制の確保に努めるとともに、社員のコンプライアンス意識の向上等の施策を実施してまいります。

二 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社及びその子会社は、当社の経営会議等によるグループ方針と情報の共有を行うとともに、関係会社管理規程に基づき業務執行上の重要事項の把握・管理を実施しております。あわせて、内部監査室はグループ各社の内部監査を実施し、業務の適正性の確認を行っております。

内部監査及び監査役監査

当社は「内部統制基本方針」を平成25年12月11日に策定し、その基本方針のもと内部監査及び監査役監査を実施しております。なお、「内部統制基本方針」は平成26年7月11日に前述のとおり改定しております。

内部監査については、社長直轄の内部監査室において内部監査室長1名で構成されており、内部監査規程に基づき監査計画を策定し、経営トップの承認のもと当社及びグループ各社に対する内部監査を実施し、経営上の各種リスクの最小化と経営品質の向上及びコンプライアンスを推進しております。

監査役監査は、社外監査役2名を含む3名により実施されています。監査役の職務を補佐する使用人は有していませんが、求められた場合には任命し、取締役から独立性を確保する体制とすることとしております。監査役は、いつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して前記の報告やその他必要な報告を求めることができる体制としております。

また、内部監査室及び監査役会は定期的な打合せにより情報交換するとともに、会計監査人とも相互に情報を交換して監査を実施しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名となっております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、独立した立場から経営を監査できる方を選任しております。

社外取締役である奥村晴英は、長年に亘り上場会社等の取締役及び監査役としての経験を有しており、取締役会等において、客観的な視点から経営に対する監督・指導ができると判断しております。

社外取締役であるゲン ニャット リンは、ベトナムにおいて複数の企業経営の経験があり、ベトナムでの法令やビジネスに精通しており、その経験と見識を活かし当社の経営について監督・指導できると判断しております。当社と同氏の兼職先、DONG HUU CO.,LTD.の間には、特別な利害関係はありません。

社外監査役である鈴木正明は、公認会計士として、現職の立場から企業経営にも精通し、また会計分野における専門的視点から、取締役会・取締役及び業務を監査しています。同氏は当社の新株予約権3,000株を保有しておりますが特別な利害関係はなく、また、当社と同氏の兼職先株式会社コアの間にも、特別な利害関係はありません。

社外監査役である佐藤精一は、弁護士として、法務における専門的視点から、取締役会・取締役及び業務を監査しています。当社と同氏の兼職先である赤木法律事務所の間には、特別な利害関係はありません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストックオ プション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	94	94	-	-	-	9
監査役 (社外監査役を除く)	2	2	-	-	-	1
社外取締役	-	-	-	-	-	1
社外監査役	6	6	-	-	-	2

(注) 取締役の報酬等の総額には使用人兼務取締役の使用人給与及び子会社における役員報酬が含まれておりません。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬総額が1億円以上である者はありません。

ハ 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法は、取締役については会社の業績と役員の成果に連動して決定し、監査役については監査役の協議によって決定しております。平成25年11月28日開催の第44回定時株主総会において、取締役の報酬額は年額3億円以内、監査役の報酬額は年額30百万円以内となっております。なお、連結子会社の取締役を兼務している取締役5名の報酬につきましては連結子会社より支給されており、その合計額は年額37百万円となっております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社) J E S C Oホールディングス株式会社については以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7銘柄

貸借対照表計上額の合計額 47百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
コムシスホールディングス株式会社	30,000	59,580	取引関係
HOA BINH INFRASTRUCTURE CONSTRUCTION INVESTMENT CORPORATION	300,000	14,679	事業の拡大
株式会社新川	20,000	9,920	取引関係
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	1,010	4,242	取引関係
株式会社みずほフィナンシャルグループ	5,350	1,058	取引関係

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
HOA BINH INFRASTRUCTURE CONSTRUCTION INVESTMENT CORPORATION	300,000	16,187	事業の拡大
株式会社新川	20,000	14,400	取引関係

みなし保有株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最大保有会社の次に大きい会社
JESCO CNS株式会社については以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有
目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
コムシスホールディングス株式会社	28,683	56,965	取引関係
日本無線株式会社	14,000	5,782	取引関係
株式会社丹青社	6,500	4,693	取引関係
株式会社新川	6,000	2,976	取引関係

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
コムシスホールディングス株式会社	1,792	2,706	取引関係

みなし保有株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、優成監査法人与監査契約を締結し金融商品取引法に基づく監査を受けております。第46期における監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士 加藤善孝 氏

公認会計士 狐塚利光 氏

(注)継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 7名

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年2月末を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって行う旨、及び取締役の選任については累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	12,000		17,383	
連結子会社				
計	12,000		17,383	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年9月1日から平成27年8月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年9月1日から平成27年8月31日まで)の財務諸表について、優成監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握、的確に対応できるようにしております。また、必要に応じて監査法人との協議を実施し、その他セミナー等への参加を通して、積極的な情報収集活動に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	618,278	1,169,438
受取手形・完成工事未収入金等	1,429,910	2,202,117
未成工事支出金	746,049	338,656
原材料及び貯蔵品	24,865	51,182
繰延税金資産	9,204	12,419
その他	154,989	153,431
貸倒引当金	59,168	42,906
流動資産合計	2,924,129	3,884,338
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	716,909	683,055
減価償却累計額	317,010	332,704
建物及び構築物(純額)	(1) 399,898	(1) 350,351
機械装置及び運搬具	14,249	11,079
減価償却累計額	12,231	9,438
機械装置及び運搬具(純額)	2,018	1,640
土地	(1) 823,154	(1) 752,828
リース資産	373,649	373,734
減価償却累計額	104,208	167,203
リース資産(純額)	269,440	206,530
その他	340,221	338,537
減価償却累計額	87,485	145,916
その他(純額)	252,735	192,620
有形固定資産合計	1,747,247	1,503,972
無形固定資産		
のれん	35,008	22,824
その他	82,977	59,288
無形固定資産合計	117,985	82,112
投資その他の資産		
投資有価証券	184,077	50,623
投資不動産	1,257,834	1,434,044
減価償却累計額	79,244	105,259
投資不動産(純額)	(1) 1,178,589	(1) 1,328,785
繰延税金資産	65,186	59,592
その他	89,617	81,240
貸倒引当金	26,016	29,126
投資その他の資産合計	1,491,454	1,491,115
固定資産合計	3,356,687	3,077,200
繰延資産		
社債発行費	7,221	5,107
繰延資産合計	7,221	5,107
資産合計	6,288,038	6,966,646

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 8月31日)	当連結会計年度 (平成27年 8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,376,662	1,629,076
短期借入金	570,038	177,864
1年内返済予定の長期借入金	(1) 486,424	(1) 251,487
リース債務	64,867	66,789
賞与引当金	37,069	45,143
未払法人税等	89,469	75,727
未成工事受入金	407,928	337,681
その他	192,096	321,301
流動負債合計	3,224,556	2,905,072
固定負債		
社債	(1) 468,000	(1) 468,000
長期借入金	(1) 698,833	(1) 1,425,390
リース債務	227,662	160,349
退職給付に係る負債	191,197	164,814
長期未払金	(2) 497,280	(2) 468,489
その他	62,803	134,848
固定負債合計	2,145,777	2,821,892
負債合計	5,370,333	5,726,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	451,570	451,570
資本剰余金	363,470	363,470
利益剰余金	65,021	177,536
株主資本合計	750,018	992,576
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,339	238
為替換算調整勘定	11,184	40,645
その他の包括利益累計額合計	21,154	40,406
少数株主持分	146,531	206,698
純資産合計	917,704	1,239,681
負債純資産合計	6,288,038	6,966,646

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)
売上高	6,810,424	8,034,746
売上原価	5,986,586	6,990,975
売上総利益	823,837	1,043,771
販売費及び一般管理費	(1) 540,017	(1) 684,036
営業利益	283,819	359,734
営業外収益		
受取利息	2,333	2,317
受取配当金	5,073	4,020
為替差益	1,375	21,428
不動産賃貸収入	92,886	101,946
その他	14,822	18,295
営業外収益合計	116,491	148,008
営業外費用		
支払利息	44,111	53,863
不動産賃貸費用	41,935	41,204
シンジケートローン手数料		30,000
その他	12,209	34,314
営業外費用合計	98,256	159,382
経常利益	302,054	348,360
特別利益		
投資有価証券売却益		69,876
その他		2,557
特別利益合計		72,434
特別損失		
固定資産除却損		(2) 20,130
減損損失	(3) 11,000	
その他	2,004	3,300
特別損失合計	13,004	23,431
税金等調整前当期純利益	289,050	397,363
法人税、住民税及び事業税	96,514	102,498
法人税等調整額	11,134	20,555
法人税等合計	85,379	123,054
少数株主損益調整前当期純利益	203,670	274,309
少数株主利益又は少数株主損失 ()	2,553	31,750
当期純利益	206,223	242,558

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	203,670	274,309
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,706	32,578
為替換算調整勘定	8,730	66,522
その他の包括利益合計	(1) 9,975	(1) 33,944
包括利益	213,646	308,253
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	215,080	261,809
少数株主に係る包括利益	1,434	46,443

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	451,570	363,470	271,245	543,794
当期変動額				
当期純利益			206,223	206,223
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			206,223	206,223
当期末残高	451,570	363,470	65,021	750,018

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	13,633	1,335	12,298	32,313	588,406
当期変動額					
当期純利益					206,223
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	18,706	9,849	8,856	114,217	123,074
当期変動額合計	18,706	9,849	8,856	114,217	329,298
当期末残高	32,339	11,184	21,154	146,531	917,704

当連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	451,570	363,470	65,021	750,018
当期変動額				
当期純利益			242,558	242,558
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			242,558	242,558
当期末残高	451,570	363,470	177,536	992,576

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	32,339	11,184	21,154	146,531	917,704
当期変動額					
当期純利益					242,558
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	32,578	51,830	19,251	60,167	79,418
当期変動額合計	32,578	51,830	19,251	60,167	321,977
当期末残高	238	40,645	40,406	206,698	1,239,681

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月 31日)	(自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	289,050	397,363
減価償却費	160,823	154,879
のれん償却額	681	15,706
減損損失	11,000	
固定資産除却損		20,130
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	14,781	27,378
賞与引当金の増減額 (は減少)		8,074
貸倒引当金の増減額 (は減少)	6,273	17,550
受取利息及び受取配当金	7,407	6,338
支払利息及び割引料	47,293	48,246
シンジケートローン手数料		30,000
不動産賃貸収入	92,886	101,946
不動産賃貸費用	41,935	41,204
投資有価証券売却損益 (は益)		69,876
その他	5,608	2,091
売上債権の増減額 (は増加)	86,483	621,400
たな卸資産の増減額 (は増加)	245,426	395,146
仕入債務の増減額 (は減少)	27,917	186,063
未払消費税等の増減額 (は減少)	26,342	55,966
その他の資産の増減額 (は増加)	8,141	65,735
その他の負債の増減額 (は減少)	178,995	14,392
小計	474,942	557,541
利息及び配当金の受取額	7,407	5,912
利息の支払額	55,014	55,966
保険金の受取額	2,444	3,839
法人税等の支払額	63,255	117,649
営業活動によるキャッシュ・フロー	366,524	393,677
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100,000	100,000
定期預金の払戻による収入		100,000
投資不動産の賃貸による収入	98,474	101,477
投資不動産の賃貸による支出	22,738	22,208
子会社株式の取得による支出	13,200	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	(2) 13,145	
投資有価証券の取得による支出	12,101	28,224
投資有価証券の売却による収入	286	181,225
固定資産の取得による支出	335,211	83,032
貸付金の回収による収入	95,037	2,000
その他投資等の増減額 (は増加)	3,543	9,524
投資活動によるキャッシュ・フロー	272,762	160,761

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,546,838	979,028
短期借入金の返済による支出	1,305,263	1,409,674
長期借入れによる収入	168,000	1,320,000
長期借入金の返済による支出	264,826	828,380
少数株主への株式の発行による収入	50,944	
リース債務の返済による支出	70,464	57,022
シンジケートローン手数料の支払額		30,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	125,228	26,049
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,725	22,407
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	210,264	550,797
現金及び現金同等物の期首残高	305,575	515,840
現金及び現金同等物の期末残高	(1) 515,840	(1) 1,066,638

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

JESCO CNS株式会社

東京メディアコミュニケーションズ株式会社

JESCO ASIA JOINT STOCK COMPANY

JESCO HOA BINH ENGINEERING JOINT STOCK COMPANY

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社(2社)の決算日は、連結決算日と一致しております。

海外連結子会社のうちJESCO ASIA JOINT STOCK COMPANYの決算日は、6月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。またJESCO HOA BINH ENGINEERING JOINT STOCK COMPANYの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、JESCO ASIA JOINT STOCK COMPANYの決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

a 未成工事支出金

個別法

b 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

在外連結子会社は見積耐用年数による定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	15年～50年
機械装置及び運搬具	3年～12年
投資不動産	15年～50年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3)重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

(4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

(5)退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他について工事完成基準を適用しております。

(7)のれんの償却方法及び償却期間

効果の及ぶ期間(主に10年間)の定額法により償却しております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

企業結合に関する会計基準等

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1)概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2)適用予定日

平成28年8月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年8月期の期首以降実施される企業結合から適用予定です。

(3)当会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していた営業外収益の「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10以下と重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた、「為替差益」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「受取保険金」に表示していた2,444千円は、「その他」として組み替えております。また、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた「為替差益」1,375千円を別掲することにより、営業外収益の「その他」の前連結会計年度の数値は従来開示していた13,752千円から14,822千円となりました。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「受取保険金」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の資産の増減額(は増加)」に含めていた、「のれん償却額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フロー

の「受取保険金」に表示していた 2,444千円、「その他」8,053千円は、「その他」5,608千円として組み替えております。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の資産の増減額(は増加)」に表示していた 7,460千円は、「のれん償却額」681千円、「その他の資産の増減額(は増加)」 8,141千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
建物及び構築物	316,595 千円	275,228 千円
土地	666,574 "	692,958 "
投資不動産	1,014,042 "	1,101,748 "
計	1,997,213 千円	2,069,935 千円

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
社債	468,000 千円	468,000 千円
1年内返済予定の長期借入金	368,649 "	176,867 "
長期借入金	460,476 "	1,002,130 "
計	1,297,126 千円	1,646,997 千円

2 長期未払金

長期未払金は、主に従来、内規に基づき計上していた役員退職慰労引当金を平成25年8月20日開催の臨時株主総会決議に基づき打ち切り支給したものであります。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)
人件費	299,822 千円	415,037 千円
賞与引当金繰入額	3,159 "	6,528 "
退職給付費用	7,720 "	1,957 "
貸倒引当金繰入額	4,890 "	17,448 "

2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)
借地権	千円	18,640 千円
その他	千円	1,490 千円
計	千円	20,130 千円

3 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額(千円)
東京都西東京市	賃貸用資産	建物	11,000

当社グループは資産を用途により事業用資産及び賃貸用資産に分類しております。

また、事業用資産については管理会計上の単位、賃貸用資産については個別物件単位に基づきグループ化しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、外部業者の不動産鑑定価額を基礎として減価要因を考慮して評価しております。

当連結会計年度(自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)

記載すべき事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	34,925 千円	18,762 千円
組替調整額	〃	69,876 〃
税効果調整前	34,925 千円	51,113 千円
税効果額	16,219 〃	18,535 〃
その他有価証券評価差額金	18,706 千円	32,578 千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	8,730 千円	66,522 千円
その他の包括利益合計	9,975 千円	33,944 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,366	432,234		436,600

(変動事由の概要)

株式の分割

平成25年10月29日の取締役会決議による株式分割による増加 432,234株

当連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	436,600	3,929,400		4,366,000

(変動事由の概要)

株式の分割

平成27年4月14日の取締役会決議による株式分割による増加 3,929,400株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月26日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	30,562	7.00	平成27年8月31日	平成27年11月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)
現金及び預金	618,278 千円	1,169,438 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	102,438 "	102,799 "
現金及び現金同等物	515,840 千円	1,066,638 千円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)

株式の取得により新たにJESCO HOA BINH ENGINEERING JOINT STOCK COMPANYを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	547,561 千円
固定資産	3,286 "
のれん	21,479 "
流動負債	385,607 "
固定負債	29,536 "
少数株主持分	66,250 "
株式の取得価額	90,932 "
現金及び現金同等物	104,078 "
差引：取得による収入()	13,145 千円

当連結会計年度(自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1.ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

・有形固定資産

主として総合メディア事業における、秋葉原UDXビル大型ビジョン及びロードサイドビジョンであります。

(2)リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2.オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース取引

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
1年内	17,130 千円	16,512 千円
1年超	40,594 "	22,640 "
合計	57,724 千円	39,152 千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入れ等により行っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・工事未収入金等は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理マニュアルに沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、上場会社については半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に運転資金の調達を目的とし、社債、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、経済情勢や金融情勢を注視し、金利動向に応じた資金調達を実施することでリスク管理を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成26年8月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	618,278	618,278	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金()	1,429,910 59,168	1,429,910 59,168	
(3) 投資有価証券	145,217	145,217	
資産計	2,134,237	2,134,237	
(1) 支払手形・工事未払金等	1,376,662	1,376,662	
(2) 短期借入金	570,038	570,038	
(3) 社債	468,000	470,139	2,139
(4) 長期借入金	1,185,258	1,230,802	45,544
(5) リース債務	292,530	304,372	11,842
(6) 未払法人税等	89,469	89,469	
(7) 未成工事受入金	407,928	407,928	
(8) 長期未払金	90,180	92,988	2,808
負債計	4,480,066	4,542,398	62,334

() 受取手形・完成工事未収入金に係る貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成27年8月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,169,438	1,169,438	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金()	2,202,117 42,906	2,202,117 42,906	
(3) 投資有価証券	17,106	17,106	
資産計	3,345,754	3,345,754	
(1) 支払手形・工事未払金等	1,629,076	1,629,076	
(2) 短期借入金	177,864	177,864	
(3) 社債	468,000	471,110	3,110
(4) 長期借入金	1,676,877	1,698,965	22,088
(5) リース債務	227,139	236,475	9,336
(6) 未払法人税等	75,727	75,727	
(7) 未成工事受入金	337,681	337,681	
(8) 長期未払金	61,389	64,718	3,328
負債計	4,653,756	4,694,725	40,969

() 受取手形・完成工事未収入金等に係る貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。但し、一部の完成工事未収入金等については長期の回収が見込まれておりますが、回収期日が不明確なため、短期間で決済されるものとして取り扱っております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会の基準気配値によっております。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金、(6) 未払法人税等、(7) 未成工事受入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金、(5) リース債務、(8) 長期未払金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の取引を新規に行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。リース債務には1年内返済予定のものを含めて表示しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年8月31日	平成27年8月31日
非上場株式	38,860	33,517
長期未払金	407,100	407,100

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」及び「(8)長期未払金」には含まれておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	618,278			
受取手形・完成工事未収入金	1,370,741			
合計	1,989,019			

当連結会計年度(平成27年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,169,438			
受取手形・完成工事未収入金	2,159,210			
合計	3,328,648			

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	570,038					
社債				468,000		
長期借入金	486,424	155,572	123,648	99,616	67,660	252,335
リース債務	64,867	67,370	68,090	61,263	26,970	3,967
合計	1,121,330	222,942	191,738	628,880	94,631	256,302

当連結会計年度(平成27年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	177,864					
社債			468,000			
長期借入金	251,487	227,597	195,207	163,878	49,371	789,335
リース債務	66,789	68,110	61,289	26,982	3,967	
合計	496,141	295,708	724,496	190,860	53,338	789,335

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年8月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	135,297	73,142	62,154
小計	135,297	73,142	62,154
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	9,920	13,737	3,817
小計	9,920	13,737	3,817
合計	145,217	86,880	58,336

当連結会計年度(平成27年8月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	33,294	30,318	2,975
小計	33,294	30,318	2,975
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	17,329	20,350	3,020
小計	17,329	20,350	3,020
合計	50,623	50,669	45

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	278	21	8
合計	278	21	8

当連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	181,225	69,876	
合計	181,225	69,876	

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内関連子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び中小企業退職金共済を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。なお平成20年11月に適格退職年金制度を廃止し、退職金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。また、海外子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	176,331 千円	191,197 千円
退職給付費用	23,643 "	17,664 "
退職給付の支出額	8,777 "	44,047 "
退職給付に係る負債の期末残高	191,197 千円	164,814 千円

(注)上記以外に、当社は確定拠出年金(前連結会計年度4,604千円、当連結会計年度4,941千円)及び中小企業退職金共済(前連結会計年度2,072千円、当連結会計年度510千円)へそれぞれ掛金として拠出しておりますが、当該掛金拠出額は退職給付に係る負債の残高には影響しないため、上記数値には含めておりません。

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年 8月31日)	当連結会計年度 (平成27年 8月31日)
積立型制度の退職給付債務	千円	千円
年金資産	"	"
	"	"
非積立型制度の退職給付債務	191,197 "	164,814 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	191,197 千円	164,814 千円
退職給付に係る負債	191,197 "	164,814 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	191,197 千円	164,814 千円

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度23,643千円 当連結会計年度17,664千円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成25年12月11日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 7名、当社子会社の取締役 10名 当社の監査役 2名、当社子会社の監査役 1名 当社の従業員15名、当社子会社の従業員144名 社外協力者 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 33,820株 (注) 1、2
付与日	平成25年12月17日
権利確定条件	(1) 各新株予約権の行使にあたっては、一部行使ができるものとする。 (2) 本新株予約権は、当会社の株式が東京証券取引所またはその他株式市場(国内外を問わず。)に上場した場合に限り行使することができる。 (3) 本新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時において、当会社、当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要する。ただし、当会社に対する過去の貢献や将来のその期待に鑑み、当会社取締役会が相当と認める場合は、別異の取扱をすることができる。 (4) 本新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は本新株予約権を行使することができる。 (5) 本新株予約権について取得事由が発生していない場合に限り、本新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	定めておりません
権利行使期間	平成27年12月12日～平成35年12月12日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成27年4月30日付で株式1株を10株とする株式分割を行っておりますが、上記株式数は当該株式分割前の株式数で記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成27年8月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成25年12月11日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	32,440
付与	
失効	2,280
権利確定	
未確定残	30,160
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

(注) 平成27年4月30日付で株式1株を10株とする株式分割を行っておりますが、上記株式数は当該株式分割前の株式数で記載しております。

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成25年12月11日
権利行使価格(円)	2,200
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

(注) 平成27年4月30日付で株式1株を10株とする株式分割を行っておりますが、上記権利行使価格は分割前の権利行使価格で記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプションを付与した時点においては、当社は未公開企業であるため、ストック・オプションの公正な評価単価の見積もり方法を単位当たりの本源的価値を見積もる方法により算定しております。

なお、単位当たりの本源的価値を算定する基礎となる当社株式の評価方法は、純資産価格方式と類似会社比準方式を併用する方法により決定しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的予測は困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

5. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額	千円
当連結会計年度末において権利行使された本源的価値の合計額	千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年 8月31日)	当連結会計年度 (平成27年 8月31日)
繰延税金資産		
長期未払金	145,086 千円	131,648 千円
退職給付に係る負債	66,009 "	51,331 "
投資有価証券評価損	57,887 "	32,511 "
土地減損損失	48,008 "	43,562 "
繰越欠損金	16,952 "	24,330 "
建物減損損失	13,855 "	12,572 "
賞与引当金	13,211 "	14,942 "
棚卸資産評価損	12,745 "	3,201 "
その他	32,115 "	25,698 "
繰延税金資産小計	405,872 千円	339,799 千円
評価性引当額	312,753 "	267,594 "
繰延税金資産合計	93,119 千円	72,205 千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	18,728 "	193 "
繰延税金負債合計	18,728 "	193 "
繰延税金資産純額	74,391 千円	72,012 千円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年 8月31日)	当連結会計年度 (平成27年 8月31日)
流動資産 繰延税金資産	9,204 千円	12,419 千円
固定資産 繰延税金資産	65,186 "	59,592 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年 8月31日)	当連結会計年度 (平成27年 8月31日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.03%	2.62%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.03%	1.92%
評価性引当金の増減	5.31%	13.59%
住民税均等割額	1.12%	0.62%
税率変更による影響	%	9.72%
子会社の税率差異	2.25%	1.85%
その他	1.04%	0.27%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.54%	30.97%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年9月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年9月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

なお、この税率変更による当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

1 賃貸等不動産の概要

当社グループは、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地含む)を有しています。

また、保有する土地及び建物の一部に遊休資産があります。

2 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,446,388	1,308,030
	期中増減額	138,358	152,511
	期末簿価	1,308,030	1,460,541
期末時価		1,230,351	1,397,501

(1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(2) 当連結会計年度の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて算出した金額であります。

3 賃貸等不動産に関する損益

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
賃貸収益	92,886	101,946
賃貸費用	41,935	41,204
差額	50,950	60,741

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社である当社と事業会社である連結子会社から構成されております。当社では当社グループ及びグループ各社の経営管理を行っているのに対し、連結子会社では、国内EPC事業、アセアンEPC事業、総合メディア事業を展開しております。

そのため国内EPC事業、アセアンEPC事業、総合メディア事業を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

国内EPC事業

ETC、防災行政無線、消防無線、CCTV、移動体通信工事、アミューズメント、施設(再開発、大修繕)、太陽光、資機材納入(輸出)

アセアンEPC事業

設計(電気、通信、電気計装、機械、空調)、工事(電気、通信、電気計装、機械、空調)、ベトナムを中心とした資材輸出入、ベトナムを中心とした人材サービス

総合メディア事業

運用・サービス・レンタル、システム企画設計・販売

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整額	連結財務諸表計上額
	国内EPC事業	アセアンEPC事業	総合メディア事業	合計			
売上高							
外部顧客への売上高	5,238,880	764,601	806,942	6,810,424			6,810,424
セグメント間の内部売上高又は振替高	59,424	127,466	32,324	219,214	390,400	609,614	
計	5,298,305	892,067	839,266	7,029,639	390,400	609,614	6,810,424
セグメント利益又は損失()	167,881	51,782	50,101	169,562	56,573	57,683	283,819
セグメント資産	2,147,384	1,155,970	643,331	3,946,686	3,341,832	1,000,481	6,288,038
セグメント負債	1,922,542	772,286	671,178	3,366,006	2,551,485	547,158	5,370,333
その他の項目							
減価償却費	3,126	5,522	104,511	113,160	16,465	2,194	131,820
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,444	20,934	388,304	413,683	79,341		493,025

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の損益及び全社資産・負債であります。

2. 「調整額」の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であり、営業損益間の消去609,614千円及び営業損益と営業外損益間の消去57,683千円であります。

(2) セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、セグメント間の余剰資金や外部調達資金の融通、投資不動産の賃貸、短期債権債務の消去等であります。

(3) その他の項目のうち、減価償却費の調整額は、子会社が保有する全社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整額	連結財務諸表計上額
	国内EPC事業	アセアンEPC事業	総合メディア事業	合計			
売上高							
外部顧客への売上高	5,830,142	1,641,943	562,660	8,034,746			8,034,746
セグメント間の内部売上高又は振替高	48,712	119,557	48,640	216,909	442,600	659,509	
計	5,878,854	1,761,501	611,300	8,251,656	442,600	659,509	8,034,746
セグメント利益又は損失()	174,633	51,592	624	225,601	72,556	61,576	359,734
セグメント資産	2,103,965	1,517,853	539,595	4,161,414	3,295,512	490,280	6,966,646
セグメント負債	1,750,987	1,022,289	582,171	3,355,447	2,464,652	93,135	5,726,964
その他の項目							
減価償却費	5,106	5,042	107,455	117,603	25,685	11,589	154,879
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	772	4,083	108,650	113,506	38,739	204,381	279,148

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の損益及び全社資産・負債であります。

2. 「調整額」の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であり、営業損益間の消去659,509千円及び営業損益と営業外損益間の消去61,576千円であります。

(2) セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、セグメント間の余剰資金や外部調達資金の融通、投資不動産の賃貸、短期債権債務の消去等であります。

(3) その他の項目のうち、減価償却費の調整額は、子会社が保有する全社資産等に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アセアン地域	その他	合計
6,538,490	1,496,255		8,034,746

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整額	合計
	国内EPC事業	アセアンEPC事業	総合メディア事業	合計			
減損損失	11,000			11,000			11,000

当連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整額	合計
	国内EPC事業	アセアンEPC事業	総合メディア事業	合計			
当期償却額		681		681			681
当期末残高		21,808	13,200	35,008			35,008

当連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整額	合計
	国内EPC事業	アセアンEPC事業	総合メディア事業	合計			
当期償却額		2,506	13,200	15,706			15,706
当期末残高		22,824		22,824			22,824

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	松本 俊洋			当社代表取締役社長	(被所有) 直接 27.7		債務被保証等(注)2	1,596,874		
							貸付金の返済(注)3	95,037		
役員	唐澤 光子			当社代表取締役副社長	(被所有) 直接 2.8		債務被保証等(注)2	142,787		
役員	古手川 太一			当社取締役	(被所有) 直接 0.7		債務被保証等(注)2	74,259		
役員	川島 清一			当社取締役	(被所有) 直接 0.4		債務被保証等(注)2	13,934		
役員	秋山 正樹			当社取締役	(被所有) 直接 0.5		債務被保証等(注)2	163,460		

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社は銀行借入及びリース債務に対して代表取締役松本俊洋、代表取締役唐澤光子、取締役古手川太一、取締役川島清一及び取締役秋山正樹より一部債務保証を受けております。また、取引金額には被保証債務の当連結会計年度残高を記載しております。なお当該債務保証については保証料の支払いは行っておりません。

3. 金融機関の取引条件を参考に双方協議の上、決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
1株当たり純資産額	176.63円	236.60円
1株当たり当期純利益金額	47.23円	55.56円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2. 当社は、平成25年10月29日開催の取締役会決議により、平成25年12月1日付で株式1株につき100株の株式分割、平成27年4月14日開催の取締役会決議により、平成27年4月30日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成 25年9月1日 至 平成 26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成 26年9月1日 至 平成 27年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	206,223	242,558
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	206,223	242,558
普通株式の期中平均株式数(株)	4,366,000	4,366,000

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成 26年8月31日)	当連結会計年度 (平成 27年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	917,704	1,239,681
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	146,531	206,698
(うち少数株主持分)(千円)	(146,531)	(206,698)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	771,173	1,032,982
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,366,000	4,366,000

(重要な後発事象)

(公募増資による新株式の発行)

当社は、取締役会において、公募増資による新株式の発行を決議し、平成27年9月7日に払込が完了しております。その概要は次のとおりです。

募集方法：一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行する株式数：普通株式 1,600,000株

発行価格：1株につき 540円

発行価額の総額： 864,000,000円

払込金額：1株につき 496.80円

払込金額の総額： 794,880,000円

資本組入額： 397,440,000円

払込期日：平成27年9月7日

資金の用途：連結子会社への投融資資金及び借入金の返済資金の一部として充当する予定であります。連結子会社への投融資資金の具体的な内容については、工事受注に際し必要となる工事保証金並びに工事の進行に際しての資材・外注費用であります。

(第三者割当増資による新株式の発行)

当社は、取締役会において、野村證券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し（当社株主から借入れる当社普通株式300,000株の売出し）に関連し、同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を決議し、平成27年10月6日に払込が完了しております。その概要は次のとおりです。

募集方法：第三者割当

発行する株式数：普通株式 252,700株

発行価格：1株につき 540円

発行価額の総額： 136,458,000円

払込金額：1株につき 496.80円

払込金額の総額： 125,541,360円

資本組入額： 62,770,680円

払込期日：平成27年10月6日

資金の用途：連結子会社への投融資資金及び借入金の返済資金の一部として充当する予定であります。連結子会社への投融資資金の具体的な内容については、工事受注に際し必要となる工事保証金並びに工事の進行に際しての資材・外注費用であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
J E S C Oホールディングス株式会社	第4回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成25年2月28日	468,000	468,000	年 0.49%	無担保社債	平成30年2月28日
合計			468,000	468,000			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
		468,000		

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	570,038	177,864	7.24	
1年以内に返済予定の長期借入金	486,424	251,487	1.64	
1年以内に返済予定のリース債務	64,867	66,789		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	698,833	1,425,390	2.25	平成28年9月～平成51年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	227,662	160,349		平成28年7月～平成31年11月
その他有利子負債				
合計	2,047,826	2,081,881		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	227,597	195,207	163,878	49,371
リース債務	68,110	61,289	26,982	3,967

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)				8,034,746
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)				397,363
四半期(当期)純利益 金額 (千円)				242,558
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)				55.56

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)				31.95

(注) 当社は、平成27年4月30日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 8月31日)	当事業年度 (平成27年 8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	147,532	487,215
売掛金	235	202
前払費用	14,643	11,919
関係会社短期貸付金	195,000	49,500
繰延税金資産	1,162	2,273
その他	(1) 56,455	(1) 25,205
貸倒引当金	165	16,765
流動資産合計	414,864	559,551
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	388,893	422,342
減価償却累計額	210,201	228,215
建物及び構築物(純額)	(2) 178,691	(2) 194,127
機械及び装置	1,046	1,046
減価償却累計額	793	845
機械及び装置(純額)	252	200
車両運搬具	4,794	3,400
減価償却累計額	4,789	3,399
車両運搬具(純額)	5	0
工具、器具及び備品	25,827	25,702
減価償却累計額	15,949	19,181
工具、器具及び備品(純額)	9,877	6,520
土地	(2) 280,812	(2) 338,283
リース資産	70,224	70,224
減価償却累計額	17,135	29,512
リース資産(純額)	53,088	40,711
有形固定資産合計	522,729	579,843
無形固定資産		
借地権	63,286	44,646
ソフトウェア	898	1,163
その他	710	2,083
無形固定資産合計	64,895	47,893
投資その他の資産		
投資有価証券	113,661	47,917
関係会社株式	466,257	436,007
出資金	5,100	5,200
長期貸付金	2,000	
長期前払費用	1,028	921
投資不動産	1,884,169	1,801,349
減価償却累計額	150,744	170,519
投資不動産(純額)	(2) 1,733,424	(2) 1,630,830
繰延税金資産	4,612	11,261
その他	9,890	7,273
貸倒引当金	3,854	1,250
投資その他の資産合計	2,332,120	2,138,162
固定資産合計	2,919,746	2,765,900

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 8月31日)	当事業年度 (平成27年 8月31日)
繰延資産		
社債発行費	7,221	5,107
繰延資産合計	7,221	5,107
資産合計	3,341,832	3,330,559
負債の部		
流動負債		
短期借入金	476,800	
関係会社短期借入金	216,948	
1年内返済予定の長期借入金	(2) 362,108	(2) 183,960
リース債務	13,122	13,000
未払金	(1) 16,562	(1) 10,070
未払費用	1,419	1,860
未払法人税等	38,432	521
未払消費税等	3,219	18,724
預り金	3,568	8,385
前受収益	5,588	3,697
賞与引当金	2,786	5,856
流動負債合計	1,140,555	246,076
固定負債		
社債	(2) 468,000	(2) 468,000
長期借入金	(2) 466,839	(2) 1,282,260
長期未払金	(3) 386,000	(3) 386,000
リース債務	43,846	30,249
退職給付引当金	10,203	15,016
その他	36,040	37,049
固定負債合計	1,410,929	2,218,575
負債合計	2,551,485	2,464,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	451,570	451,570
資本剰余金		
資本準備金	43,470	43,470
その他資本剰余金	320,000	320,000
資本剰余金合計	363,470	363,470
利益剰余金		
利益準備金	46,904	46,904
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	82,081	4,550
利益剰余金合計	35,177	51,454
株主資本合計	779,862	866,494
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,483	587
評価・換算差額等合計	10,483	587
純資産合計	790,346	865,907
負債純資産合計	3,341,832	3,330,559

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成25年 9月 1日 平成26年 8月31日)	(自 至	平成26年 9月 1日 平成27年 8月31日)
売上高	(1)	390,953	(1)	442,600
売上原価		776		
売上総利益		390,176		442,600
販売費及び一般管理費				
役員報酬		92,888		103,926
給料及び手当		76,490		80,103
賞与引当金繰入額		2,786		5,718
退職給付費用		1,555		1,704
貸倒引当金繰入額		2,604		2,604
管理諸費		32,647		37,206
減価償却費		16,465		23,401
その他		100,659		118,302
販売費及び一般管理費合計		326,097		367,759
営業利益		64,078		74,840
営業外収益				
受取利息		6,285		3,176
受取配当金		4,329		3,327
不動産賃貸収入	(1)	183,125	(1)	184,998
為替差益		26		
その他		3,297		6,609
営業外収益合計		197,064		198,111
営業外費用				
支払利息		36,192		32,040
不動産賃貸費用		82,068		69,845
シンジケートローン手数料				30,000
その他		2,311		40,720
営業外費用合計		120,572		172,607
経常利益		140,571		100,344
特別利益				
投資有価証券売却益				47,634
特別利益合計				47,634
特別損失				
固定資産除却損			(2)	18,903
関係会社株式評価損				30,250
その他				419
特別損失合計				49,573
税引前当期純利益		140,571		98,404
法人税、住民税及び事業税		60,311		12,819
法人税等調整額		3,634		1,046
法人税等合計		63,946		11,772
当期純利益		76,624		86,631

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
当期首残高	451,570	363,470		363,470	46,904	158,706
当期変動額						
準備金から剰余金への振替		320,000	320,000			
当期純利益						76,624
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計		320,000	320,000			76,624
当期末残高	451,570	43,470	320,000	363,470	46,904	82,081

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	111,802	703,237	3,188	3,188	706,426
当期変動額					
準備金から剰余金への振替					
当期純利益	76,624	76,624			76,624
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			7,295	7,295	7,295
当期変動額合計	76,624	76,624	7,295	7,295	83,920
当期末残高	35,177	779,862	10,483	10,483	790,346

当事業年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
当期首残高	451,570	43,470	320,000	363,470	46,904	82,081
当期変動額						
当期純利益						86,631
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計						86,631
当期末残高	451,570	43,470	320,000	363,470	46,904	4,550

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	35,177	779,862	10,483	10,483	790,346
当期変動額					
当期純利益	86,631	86,631			86,631
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			11,071	11,071	11,071
当期変動額合計	86,631	86,631	11,071	11,071	75,560
当期末残高	51,454	866,494	587	587	865,907

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	15年～50年
機械及び装置	12年
車両運搬具	3年
工具、器具及び備品	5年～10年
投資不動産	15年～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めていた「管理諸費」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、販売費及び一般管理費の「その他」に表示していた133,307千円は、「管理諸費」32,647千円、「その他」100,659千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
その他(流動資産)	54,328 千円	13,916 千円
未払金	5,982 "	498 "

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
建物及び構築物	129,400 千円	149,974 千円
土地	268,338 "	325,809 "
投資不動産	1,568,878 "	1,464,247 "
計	1,966,619 千円	1,940,031 千円

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
社債	468,000 千円	468,000 千円
1年内返済予定の長期借入金	333,668 "	155,520 "
長期借入金	397,939 "	941,800 "
計	1,199,607 千円	1,565,320 千円

3 長期未払金

長期未払金は、従来、内規に基づき計上していた役員退職慰労引当金を平成25年8月20日開催の臨時株主総会決議に基づき打ち切り支給したものであります。

4 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年8月31日)		当事業年度 (平成27年8月31日)
JESCO CNS株式会社	126,943 千円	JESCO CNS株式会社	74,637 千円
		JESCO ASIA JOINT STOCK COMPANY	30,000 "
計	126,943 千円	計	104,637 千円

(損益計算書関係)

- 1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
売上高	390,400 千円	442,600 千円
不動産賃貸収入	90,239 "	83,052 "

- 2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
借地権	千円	18,640 千円
工具、器具及び備品	"	263 "
計	千円	18,903 千円

(有価証券関係)

関係会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、関係会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
関係会社株式	466,257	436,007
計	466,257	436,007

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
繰延税金資産		
長期未払金	137,566 千円	124,825 千円
子会社株式評価損	76,844 "	79,509 "
土地減損損失	48,008 "	43,562 "
投資有価証券評価損	56,167 "	30,950 "
借地権減損損失	11,122 "	"
建物減損損失	9,935 "	9,015 "
減価償却超過額	7,689 "	6,405 "
退職給付引当金	3,636 "	4,856 "
賞与引当金	"	1,938 "
その他	2,891 "	603 "
繰延税金資産小計	353,863 千円	307,493 千円
評価性引当額	341,375 "	293,958 "
繰延税金資産合計	12,488 千円	13,535 千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	6,713 千円	千円
繰延税金負債合計	6,713 "	"
繰延税金資産純額	5,775 千円	13,535 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.35%	2.32%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.12%	6.47%
評価性引当額の増減	0.21%	48.19%
住民税均等割額	2.30%	0.76%
税率変更による影響	%	30.77%
その他	3.74%	2.88%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.49%	11.96%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年9月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年9月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

なお、この税率変更による当事業年度の損益への影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(公募増資による新株式の発行)

当社は、取締役会において、公募増資による新株式の発行を決議し、平成27年9月7日に払込が完了しております。その概要は次のとおりです。

募集方法：一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行する株式数：普通株式 1,600,000株

発行価格：1株につき 540円

発行価額の総額： 864,000,000円

払込金額：1株につき 496.80円

払込金額の総額： 794,880,000円

資本組入額： 397,440,000円

払込期日：平成27年9月7日

資金の用途：連結子会社への投融資資金及び借入金の返済資金の一部として充当する予定であります。連結子会社への投融資資金の具体的な内容については、工事受注に際し必要となる工事保証金並びに工事の進行に際しての資材・外注費用であります。

(第三者割当増資による新株式の発行)

当社は、取締役会において、野村證券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し（当社株主から借入れる当社普通株式300,000株の売出し）に関連し、同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を決議し、平成27年10月6日に払込が完了しております。その概要は次のとおりです。

募集方法：第三者割当

発行する株式数：普通株式 252,700株

発行価格：1株につき 540円

発行価額の総額： 136,458,000円

払込金額：1株につき 496.80円

払込金額の総額： 125,541,360円

資本組入額： 62,770,680円

払込期日：平成27年10月6日

資金の用途：連結子会社への投融資資金及び借入金の返済資金の一部として充当する予定であります。連結子会社への投融資資金の具体的な内容については、工事受注に際し必要となる工事保証金並びに工事の進行に際しての資材・外注費用であります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有 価証券	その他 有価証 券	HOA BINH INFRASTRUCTURE CONSTRUCTION INVESTMENT CORPORATION	300,000	16,187
		株式会社新川	20,000	14,400
		TOCONTAP SAIGON JOINT STOCK COMPANY	149,800	10,508
		株式会社オーシャン・デベロップメント	39	1,955
		株式会社ODCマネージメント	39	1,953
		株式会社ODCヒューマン・パワー	39	1,875
		株式会社ODCマテリアル	39	1,036
計		469,956	47,917	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物及び構築物	388,893	33,449		422,342	228,215	12,278	194,127
機械及び装置	1,046			1,046	845	52	200
車両運搬具	4,794		1,394	3,400	3,399	0	0
工具、器具及び備品	25,827	1,155	1,280	25,702	19,181	4,217	6,520
土地	280,812	57,470		338,283			338,283
リース資産	70,224			70,224	29,512	12,376	40,711
有形固定資産計	771,599	92,075	2,675	860,998	281,155	28,925	579,843
無形固定資産							
借地権	63,286		18,640	44,646			44,646
ソフトウェア	3,701	714	1,510	2,905	1,741	448	1,163
その他	710	1,372		2,083			2,083
無形固定資産計	67,698	2,086	20,150	49,635	1,741	448	47,893
投資不動産	1,884,169	8,100	90,919	1,801,349	170,519	25,510	1,630,830
長期前払費用	1,028		107	921			921
繰延資産							
社債発行費	10,567			10,567	5,459	2,113	5,107
繰延資産計	10,567			10,567	5,459	2,113	5,107

(注) 有形固定資産の建物、土地の増加及び投資不動産の減少は、投資不動産から有形固定資産の建物、土地に振り替えたことによるものです。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,019	16,600		2,604	18,015
賞与引当金	2,786	11,389	7,768	550	5,856

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、債権回収によるものであります。

2. 賞与引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、退職者の発生による引当金戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年9月1日から翌年8月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3か月以内
基準日	毎年8月31日
剰余金の配当の基準日	毎年8月31日、毎年2月末
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社全国各支店 みずほ証券株式会社本店及び全国各支店及び営業所
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法としております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.jesco.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書及びその添付書類

有償一般募集増資(ブックビルディング方式による募集)及び株式売出し(ブックビルディング方式による売出し) 平成27年8月3日 関東財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

上記(1)に係る訂正届出書を平成27年8月19日及び平成27年8月28日 関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書
平成27年9月8日及び平成27年10月7日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年11月26日

JESCOホールディングス株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤善孝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 狐塚利光

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJESCOホールディングス株式会社の平成26年9月1日から平成27年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JESCOホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年9月7日を払込期日とする公募増資及び平成27年10月6日を払込期日とする第三者割当増資を行っている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年11月26日

JESCOホールディングス株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	加藤善孝
指定社員 業務執行社員	公認会計士	狐塚利光

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJESCOホールディングス株式会社の平成26年9月1日から平成27年8月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JESCOホールディングス株式会社の平成27年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年9月7日を払込期日とする公募増資及び平成27年10月6日を払込期日とする第三者割当増資を行っている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。